令和５年度
沖縄県 SDGs モニタリング報告書

令和６年３月

沖縄県

目次

第１章　報告書作成の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第２章　モニタリングにかかる外部動向・・・・・・・・・・・・・・・・・3
　１　　自発的ローカルレビュー（VLR）・・・・・・・・・・・・・・・・・3
　２　　地方創生 SDGs ローカル指標リスト ・・・・・・・・・・・・・・・3
　３　　SDGs 達成度評価指標 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
第３章　モニタリングプロセス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
　１　　本報告書におけるモニタリングの概要・・・・・・・・・・・・・・5
　２　　モニタリングの推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
第４章　沖縄県内の SDGs に関するモニタリング・・・・・・・・・・・・ 7
　１　　17 のゴールごとのモニタリング・・・・・・・・・・・・・・・ 7
　　⑴　17 のゴールにおける「前進している指標の割合」・・・・・・・・8
　　⑵　17 のゴールごとの各指標の進捗状況等・・・・・・・・・・・・ 9
　２　　「おきなわ SDGs アクションプラン」のモニタリング・・・・・33
　　⑴　全体の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
　　⑵　優先課題ごとの状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
第５章　沖縄県内の SDGs 活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
　１　「おきなわ SDGs プラットフォーム」を含めた沖縄県の取組・・ 54
　２　「おきなわ SDGs プラットフォーム」会員の取組事例・・・・・ 64

第１章 報告書作成の背景

今般、国際社会は気候変動や感染症、食料・エネルギーをはじめとする複合的な課題に直面しており、SDGs は 2030 年までの達成が危ぶまれています。

社会の変革の実現に向けてより一層取組を加速化する必要がある中で、国の持続可能な開発目標（SDGs）推進本部にて、2023 年 12 月 19 日に「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」が一部改定されました。

改定版の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」において、地方自治体には「進捗を管理するガバナンス手法を確立すること」、「情報発信と成果の共有として SDGs 達成に向けた取組を的確に測定すること」、「ローカル指標の設定」等が期待されている旨が言及されています。

沖縄県は、2021 年５月に国から「SDGs 未来都市」の選定を受けるとともに、提案内容が「自治体 SDGs モデル事業」に採択されました。

2021 年 9 月に「沖縄県 SDGs 実施指針」を策定するとともに、2022 年５月には 10 年計画となる「新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画」に SDGs を盛り込み、全庁的に SDGs を推進しています。

また、同年 5 月に「おきなわ SDGs アクションプラン」を公表し、県民一人ひとりが SDGs を「自分ごと」として捉え、多様なステークホルダー（国、自治体、教育機関、企業、NPO、組合等）が参画及び連携していく、全県的な SDGs の展開を目指しています。

2022 年度には、多様なステークホルダー同士の情報収集・共有、連携等を支援する「おきなわ SDGs プラットフォーム」を立ち上げるとともに、2019 年から進めている「おきなわ SDGs パートナー登録制度」を通じ、SDGs を推進する県内企業・団体の見える化に取り組んでいます。

2023 年度からは、SDGs の理念を尊重し、経済・社会・環境の３つの分野を意識した経営を実践する企業・団体等を認証する「おきなわ SDGs 認証制度」を創設するとともに、多様な主体の参画と連携を促進し、具体的な取組を創出するため、「おきなわ SDGs プラットフォームプロジェクトチーム」の募集も開始しています。

国の改定版「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」に加え、「沖縄県 SDGs 実施指針」においても、取組状況等のモニタリング（進捗のフォローアップ）を実施する重要性が位置づけられており、SDGs 達成に向けた進捗状況等を多くの人々の参画のもと透明性をもって点検し、フィードバックを図る旨が記載されています。

これらを踏まえ、沖縄県内の SDGs に関する取組状況等をモニタリングすることを目的に「沖縄県内の SDGs 進捗状況のモニタリング報告書」（以下、本報告書という。）を作成しました。

2022 年度に作成した、「おきなわ SDGs アクションプラン」の達成状況を含めた県内の SDGs の状況を可視化し、様々なステークホルダーの方々に広く共有することを目指します。

報告書では、沖縄県内の状況を「①17 のゴールごとのモニタリング」、「②「おきなわ SDGs アクションプラン」のモニタリング」によりモニタリングするとともに、「『おきなわ SDGs プラットフォーム』を含めた沖縄県の取組」や「『おきなわ SDGs プラットフォーム会員』の取組事例」などを「③沖縄県内の取組状況」として取りまとめています。

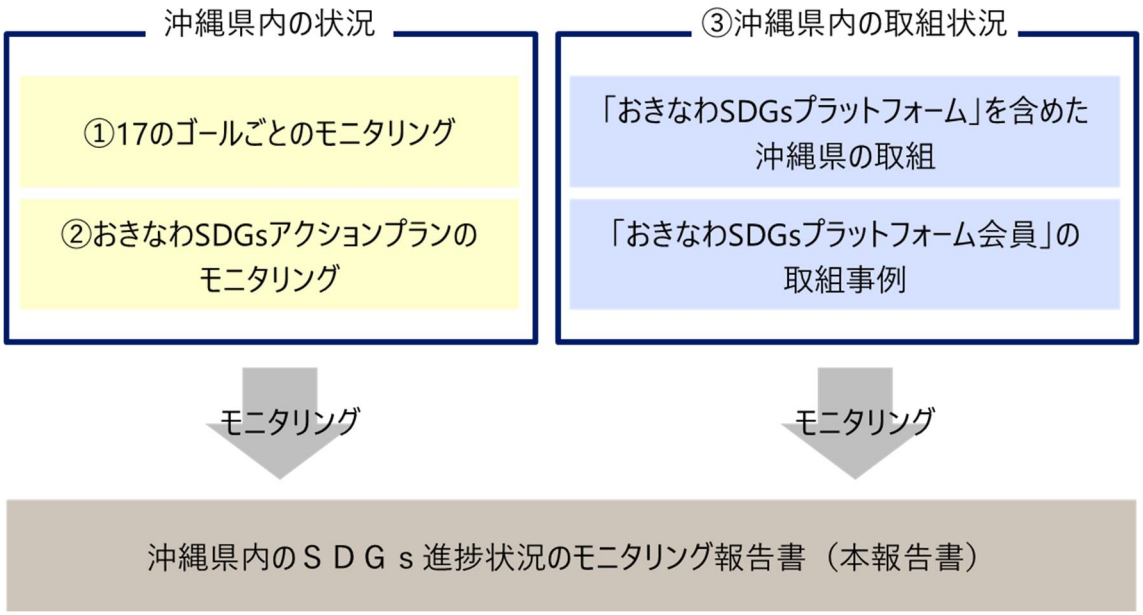


図 1　本報告書の位置づけ

第２章 モニタリングにかかる外部動向

前述のとおり、改定版の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」では、地方自治体が、「進捗を管理するガバナンス手法を確立すること」を期待されている旨が言及されており、いくつかの先進自治体や自治体の支援を目的とした団体において、「SDGs の進捗を管理する方法」が検討されています。

「SDGs の進捗を管理する方法」の先進事例として、「自発的ローカルレビュー（VLR）」と「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」、「SDGs 達成度評価指標」について調査し、本報告書におけるモニタリング方法の参考とします。

１　自発的ローカルレビュー（VLR）

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」は、国連加盟国が国及び地域レベルにおいて、各々の国のイニシアティブで、定期的に SDGs を巡る進捗に関する自発的国家レビュー（VNR）を行うことを促しています。

国のような自発的なレビューは、自治体には求められていませんが、国内でも「自治体による自発的な SDGs 進捗レビュー（VLR）」レポートを「Online Voluntary Local Review（VLR）Lab」[1]上に掲載するといった事例があり、国の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改定版」において「地方自治体との連携を強化し、自発的ローカルレビュー（VLR）の積極的な実施を後押しする」といった位置づけがあります。一方で、自発的ローカルレビュー（VLR）は毎年作成するものではないため、年次的に取りまとめる本報告書を自発的ローカルレビュー（VLR）とするのではなく、その要素を視野に入れながら取りまとめることが必要と考えられます。

国連ハビタット（UN-Habitat）は、自発的ローカルレビュー（VLR）の作成において地方政府を支援するための本格的な方法論を開発し、ガイドラインとして公表しています[2]。ガイドラインでは VLR に含める要素として以下が示されています。

＜VLR の一般的な要素＞

- SDGs の目標やターゲットに対する取り組み状況
- SDGs の達成に向けた戦略や計画
- SDGs に関連する政策やプログラム
- SDGs に関連するデータ収集やモニタリング

２　地方創生 SDGs ローカル指標リスト

内閣府が設置した、「自治体 SDGs 推進のためのローカル指標検討 WG」は、SDGs

[1] 公益財団法人　地球環境戦略研究機関（Online Voluntary Local Review（VLR）Lab | IGES）

[2] 国連ハビタット（UN-Habitat）（VLRguidelines_vol2.pdf (unhabitat.org)）

に取り組む多くの自治体による利用を想定して指標の事例をまとまった形で紹介した、「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」を公開しています。（第一版：2019 年８月、第二版：2022 年９月）

SDGs はゴール（意欲目標）、ターゲット（達成目標）、インディケーター（指標）の３層構造で構成されていますが、国連統計委員会が提案している約 230 のインディケーター（指標）は、グローバルな視点から提示されているもので、必ずしも日本の国レベルや自治体レベルにおける SDGs の取組で使いやすいものにはなっていません。そこで、「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」では、自治体レベルで使用可能な指標としてローカル指標が、グローバル指標と対応する形で、その指標のデータ入手可能性と併せて示されています。

自治体 SDGs の取組の推進にあたり、目標達成に向けた進捗状況を管理するための指標を設定するにあたっては、国レベルの視点を反映した共通指標と、自治体レベルの視点を反映した独自指標の２つを考慮する必要がありますが、地方創生 SDGs ローカル指標リスト」は、前者の事例を紹介するものです。

共通指標の特徴としては、以下の２点が挙げられます。

１　全国の自治体の取組を共通の尺度で評価できる指標

２　全国的に公開されていて誰でも利用可能なデータに基づく指標[3]

３　SDGs 達成度評価指標

国際連合地域開発センター（UNCRD）が中心となり、自治体や民間企業と共に官民連携で運営されている「自治体 SDGs モニタリング研究会」は、これまで様々な機関が SDGs の達成度を定量的に測る指標の開発を行ってきたものの、日本の地方自治体の評価に適した指標が無いという課題を解消することを目指し、「SDGs 達成度評価指標」という指標の開発を行っています。

指標は計 56 指標で構成されていて、各ゴールに対して３から５つ程度の指標が割りあてられており、すべての指標について指標の増減と良否の関係が明確なものが選定されています。指標のデータ出典には、主に省庁が公表する統計データが使用されています。

[3] 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会「地方創生 SDGs ローカル指標リスト（2022 年 9 月改定版）」

第３章 モニタリングプロセス

１　本報告書におけるモニタリングの概要

本報告書では、沖縄県内の状況と沖縄県内の取組状況をモニタリングすることを目的に、「自発的ローカルレビュー（VLR）」の一般的な要素を視野に入れながら、「17 のゴールごとのモニタリング」、「『おきなわ SDGs アクションプラン』のモニタリング」、「沖縄県内の取組状況」を取りまとめます。

⑴　17 のゴールごとのモニタリング

SDGs の 17 のゴールごとに、「全国値のデータを取得することが可能である」共通指標と、「全国値との比較を目的としない、沖縄県の地域特性を補完する」ローカル指標の、２種類の指標を整理します。どちらも、年次でデータを取得することが可能である指標を選択しています。

共通指標の選定にあたっては、前述の「SDGs 達成度評価指標」のゴール毎の評価方法を参考とし、「全国の自治体の取組を共通の尺度で評価できる指標」として作成されている「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」を踏まえつつ、各ゴールに対して３～５程度の指標を各種統計資料から抽出します。複数のゴールと関連する指標は関連性が強いと考えられるゴールに関連づけて整理します。

ローカル指標については、SDGs 専門部会の有識者意見などを踏まえながら、沖縄県の地域特性などを補完する指標を各種統計資料や調査結果などから抽出しています。

上記の基準で選定した指標について、沖縄県の現状値と前年値、全国値を整理し、県の前年度から前進している指標の割合と全国値との比較結果を評価します。

⑵　「おきなわ SDGs アクションプラン」のモニタリング

「おきなわ SDGs アクションプラン」において設定している「12 の優先課題」ごとの「SDGs 推進の目標」（39 項目）の「ローカル指標」（59 項目）について、基準値に対する現状値の進捗状況と目標値に対する達成度を評価します。

⑶　沖縄県内の取組状況

「『おきなわ SDGs プラットフォーム』事務局の取組を含めた沖縄県の SDGs に関する取組状況」と「『おきなわ SDGs プラットフォーム』の会員が自発的に実施している活動」の２つの視点から、沖縄県内の取組状況を取りまとめます。

２　モニタリング推進体制

「沖縄県 SDGs 実施指針」に位置づけた「推進体制」を踏まえ、「沖縄県 SDGs 推進本部」、「SDGs アドバイザリーボード会議」、「SDGs 専門部会」において、モニタリングを実施します。

モニタリングは、県内の幅広いステークホルダー（行政、民間セクター、教育機関、各種団体等の有識者）が参画する SDGs 専門部会の意見や県内外の有識者で構成する「SDGs アドバイザリーボード」の意見を収集しながら報告書を取りまとめ、「沖縄県 SDGs 推進本部」において報告するスキームで実施します。

当報告書は、「沖縄県 SDGs 推進本部」への報告後に公表することとしており、本県及び県内市町村の施策や様々なステークホルダーの取組などに活用いただくことを期待しています。

毎年度の報告書及び今後の中期的なモニタリングの結果なども踏まえ、「おきなわ SDGs アクションプラン」の見直なども検討することとしています。

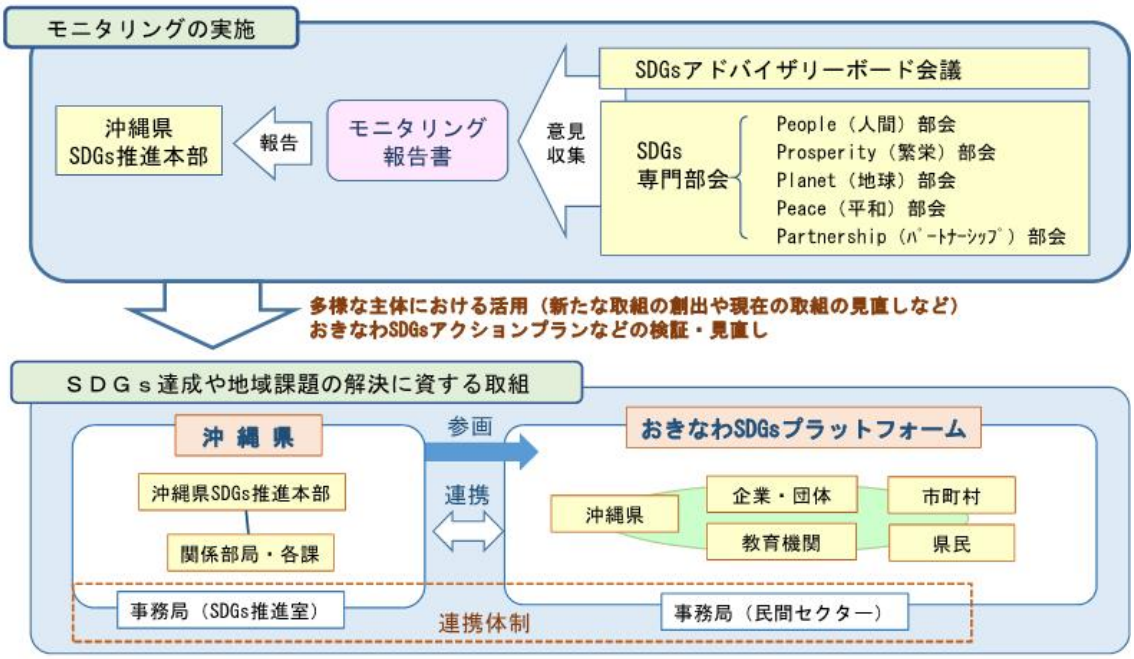


図 2　モニタリング推進体制

第４章 沖縄県内の SDGs に関するモニタリング

１　17 のゴールごとのモニタリング

17 のゴールごとの指標の「進捗状況」の評価は、以下の進捗状況の評価基準をもとに、前年値と現状値の変化率を「前進」・「横ばい」・「後退」の３段階評価を行い、それぞれの割合をゴールごとに算定します。各指標の状況は以下の矢印の表示により記載します。

評価	表示	「進捗状況」の評価基準
前進	↗	前年値と比較した現状値の変化率が小数第二位で四捨五入した結果が+5.0%以上（前進の方向を＋として評価）
横ばい	→	前年値と比較した現状値の変化率が小数第二位で四捨五入した結果が-5.0%より大きく 5.0%未満
後退	↘	前年値と比較した現状値の変化率が小数第二位で四捨五入した結果が-5.0%以下（後退の方向を－として評価）

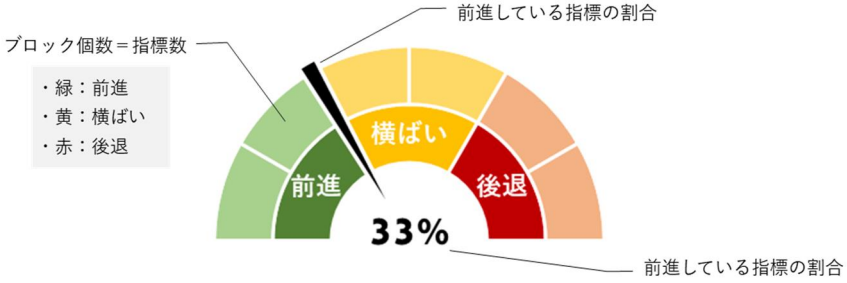
変化率（%）＝（α年度値－(α-1)年度値）／((α-1)年度値)

17 のゴールごとのモニタリングに向けて選定した指標の内、全国値との比較が可能な指標については、以下の評価基準による「全国比」の評価結果を矢印の表示により記載します。

表示	「全国比」の評価基準
▲	全国値を達成している指標
▼	全国値を未達成の指標

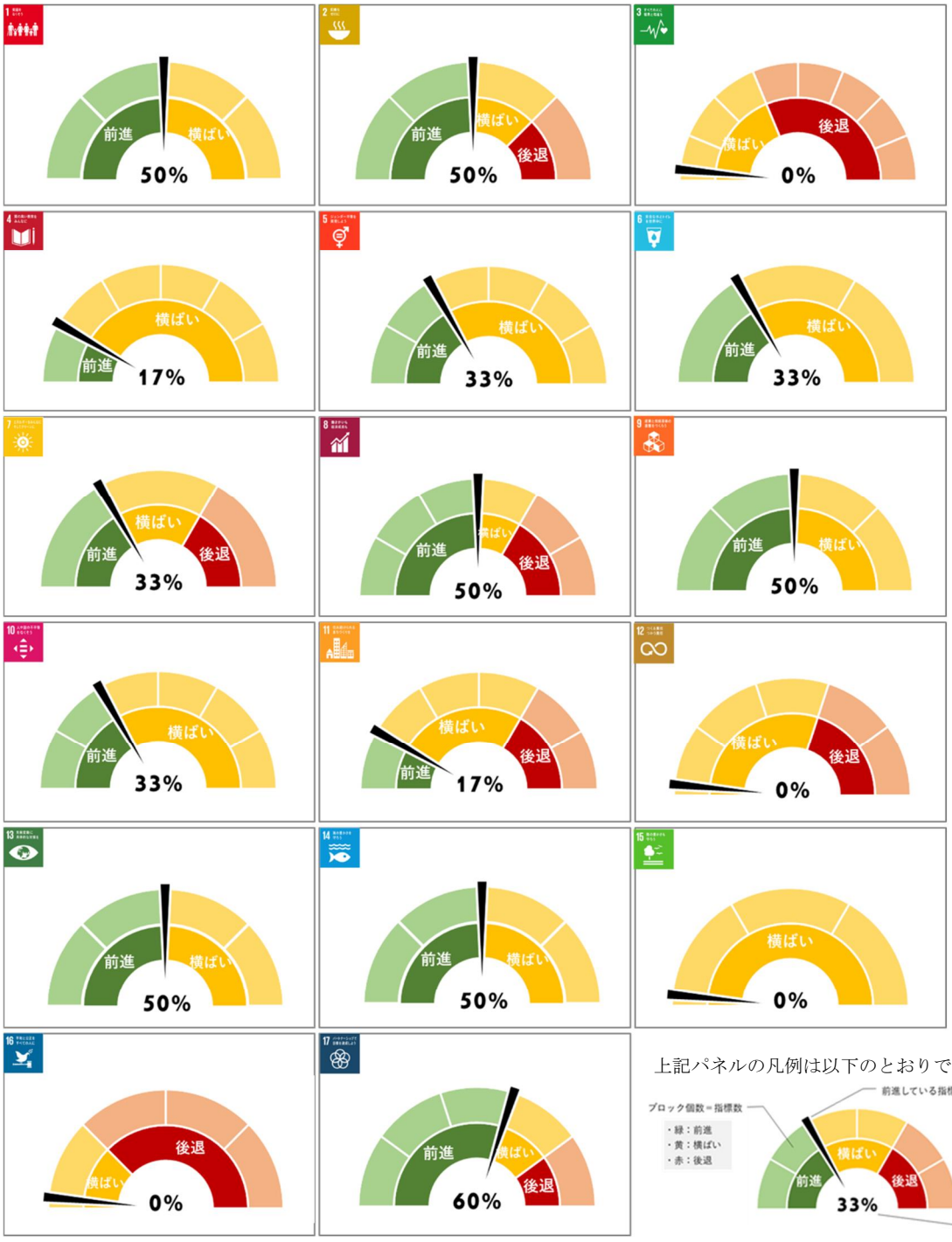
設定した指標の内、「前進している指標の割合」を参考として算出し、解りやすく 17 のゴールごとにパネル化します。凡例は以下の通りです。

なお、「前進している指標の割合」は、設定した指標により変動するものであり、県内の SDGs の状況を確定するものではなく、今回設定した指標により評価した結果を参考として表記していることに十分留意する必要があります。

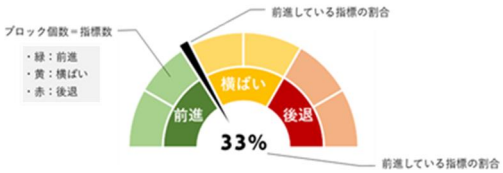


(1)　17 のゴールにおける「前進している指標の割合」

モニタリング結果の全体を把握する参考情報として「前進している指標の割合」を以下にパネル化しました。前述のとおり、今回設定した指標により評価した結果であり、指標が変わると変動するため、県内の SDGs の状況を確定するものではないことに十分留意する必要があります。各ゴールの指標の数値は、次頁以降に取りまとめています。



上記パネルの凡例は以下のとおりです。



⑵　17 のゴールごとの各指標の進捗状況等

ゴール１　貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

指標４項目/前進２（50.0%）、横ばい２（50.0%）、後退０（0%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	人口１人当たり生活保護費[4]	6,777 円（R2 年度）	7,017 円（R3 年度）	→	1,878 円（R3 年度）	▼
2	共通	生活保護率[5]	2.25%（R4 年９月）	2.28%（R5 年９月）	→	1.62%（R5 年９月）	▼
3	共通	１か月当たり可処分所得（勤労者世帯）[6]	316,910 円（R3 年度）	337,316 円（R4 年度）	↗	435,001 円（R4 年度）	▼
4	ローカル	経済的理由による中途退学者数（国公私立高等学校）[7]	74 人（R3 年度）	28 人（R4 年度）	↗	―	―

ゴール１「貧困をなくそう」において、前進している指標は「1 か月当たり可処分所得（勤労者世帯）」、「経済的理由による中途退学者数（国公私立高等学校）」となっています。横ばいの指標は「人口１人当たり生活保護費」、「生活保護率」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は無く、本県の「１人あたりの県民所得」が低いなどの県内の厳しい経済状況が背景にあると推測しています。

「１人あたりの可処分所得」は前進していますが、物価高騰による生活困窮世帯への影響を踏まえながら、引き続き「子どもの貧困対策」や「県民所得の向上」などの多様な取組が必要であります。

「経済的理由による中途退学者数（国公私立高等学校）」は前年度から減少しており、引き続き、多様なセクターによる取組を継続していくことが必要であると言えます。

---

[4] 総務省「都道府県別決算状況調」
[5] 厚生労働省「被保護者調査」
[6] 総務省統計局「家計調査年報（家計収支編）」
[7] 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

ゴール２　飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、食料安産保証及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

指標４項目/前進２（50.0%）、横ばい１（25.0%）、後退１（25.0%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	農業従事者１人当たり農業産出額[8]	584 万円（R3 年度）	640 万円（R4 年度）	↗	420 万円（R4 年度）	▲
2	共通	土地生産性（農業産出額／耕地面積）[9]	252.6 万円/ha（R3 年）	245.2 万円/ha（R4 年）	→	208.4 万円/ha（R4 年）	▲
3	共通	食料自給率（生産額ベース）[10]	64%（R2 年度）	52%（R3 年度概算値）	↘	63%（R3 年度）	▼
4	共通	栄養状態が不良な５歳児の割合	0.6%（R3 年度）	0.4%（R4 年度）	↗	0.38%（R4 年度）	▼

ゴール２「飢餓をなくそう」において、前進している指標は「農業従事者１人当たり農業産出額」、「栄養状態が不良な５歳児の割合」となっています。横ばいの指標は「土地生産性（農業産出額／耕地面積）」、後退している指標は「食料自給率（生産額ベース）」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は「農業従事者１人当たり農業産出額」及び「土地生産性（農業産出額／耕地面積）」、未達成の指標は「食料自給率（生産額ベース）」、「栄養状態が不良な５歳児の割合」となっています。

農林水産業においては、農林水産出荷額が令和４年度において増加していることもあり、農業従事者１人あたりの出荷額は増加していますが、土地生産性は横ばいとなっていることから、引き続き土地生産性の向上の取組などが必要であります。

「栄養状態が不良な５歳児の割合」については、ゴール１の貧困に関する状況の影響が懸念されます。引き続き、関係機関などが連携し、子ども食堂などによる食事やコミュニケーションの場、共食や共同での調理の機会などの提供を行う必要があると言えます。

[8] 農林水産省「生産農業所得統計」「農業構造動態調査」
[9] 農林水産省「面積調査」「生産農業所得統計」
[10] 農林水産省「都道府県の食料自給率」

ゴール３　すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

指標８項目/前進０（0%）、横ばい３（37.5%）、後退５（62.5%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	人口 1 人当たり国民医療費[11]	320.3 千円（R2 年度）	334.1 千円（R3 年度）	→	358.8 千円（R3 年度）	▲
2	共通	人口 10 万人当たり死亡者数[12]	9,400 人（R3 年）	10,400 人（R4 年）	↘	12,900 人（R4 年）	▲
3	共通	人口 10 万人当たり死亡者数（糖尿病）[13]	10.6 人（R3 年）	15.1 人（R4 年）	↘	13.1 人（R4 年）	▼
4	共通	人口 10 万人当たり死亡者数（悪性新生物）[14]	238.3 人（R3 年）	239.4 人（R4 年）	→	316.1 人（R4 年）	▲
5	共通	特定健康診査実施率[15]	48.8%（R2 年度）	50.9%（R3 年度）	→	56.2%（R3 年度）	▼
6	共通	人口 10 万人当たり交通事故死亡者数[16]人口 10 万人当たり死亡者数[17]	2.32 人（R4 年）9,400 人（R3 年）	2.59 人（R5 年）10,400 人（R4 年）	↘	2.14 人（R5 年）12,900 人（R4 年）	▼
7	共通	人口 10 万人当たり自殺者数[18]	17.0 人（R3 年度）	18.8 人（(R4 年度)）	↘	17.4 人（R4 年度）	▼

[11] 厚生労働省「国民医療費」
[12] 総務省「人口動態調査」
[13] 総務省「人口動態調査」
[14] 総務省「人口動態調査」
[15] 厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ」
[16] 警察庁「交通死亡事故の発生状況及び道路交通法違反取締り状況等について」
[17] 総務省「人口動態調査」
[18] 厚生労働省「人口動態統計」

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
8	ローカル	65 歳未満の死亡者数（早死）[19]	13,582 人（R3 年）	15,054 人（R4 年）		―	―

ゴール３「すべての人に健康と福祉を」において、国連のターゲット及びグローバル指標が他のゴールと比較しても多いことからモニタリングの指標数が比較的多くなっています。

前進している指標は無く、横ばいの指標は「人口 1 人当たり国民医療費」、「人口 10 万人当たり死亡者数（悪性新生物）」、「特定健康診査実施率」となっています。後退している指標は「人口 10 万人当たり死亡者数」、「人口 10 万人当たり交通事故死亡者数」、「人口 10 万人当たり自殺者数」、「人口 10 万人当たり死亡者数（糖尿病）」、「65 歳未満の死亡者数（早死）」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は「人口 1 人当たり国民医療費」、「人口 10 万人当たり死亡者数」、「人口 10 万人当たり死亡者数（悪性新生物）」、未達成の指標は「特定健康診査実施率」、「人口 10 万人当たり交通事故死亡者数」、「人口 10 万人当たり自殺者数」、「人口 10 万人当たり死亡者数（糖尿病）」となっています。

「人口 10 万に当たり死亡者数」は前年度から後退していますが、全国比でも低い状況となっています。一方で、「人口 10 万人当たり交通事故死亡者数」、「特定健康診査実施率」、「人口 10 万人当たり自殺者数」、「人口 10 万人当たり死亡者数（糖尿病）」は全国比でも低く、前年度から後退している状況となっています。「特定健康診査実施率」は横ばいの状況となっており、多様なセクターにおける健康経営を含めた生活習慣病対策を推進していく必要であります。

県内の交通事故においては、交通事故に占める飲酒絡み事故、二輪車乗車中死者、若年者（16 歳～24 歳）による死亡事故の構成率が高いことが挙げられており（警察庁「交通死亡事故の発生状況及び道路交通法違反取締り状況等について」より）、引き続き、様々な対策を推進していくことが必要と言えます。

「人口 10 万人当たり自殺者数」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が背景にあると思われますが、令和３年度以降増加しており、引き続き、関係機関が連携して対策を行っていく必要があります。

[19] 総務省「人口動態調査」

ゴール４　質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、
生涯学習の機会を促進する

指標６項目/前進１（16.7%）、横ばい５（83.3%）、後退０（0%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	人口１人当たり教育費（小中学校）[20]	121,038 円（R2 年度）	121,385 円（R3 年度）	→	81,819 円（R3 年度）	▲
2	共通	教員１人当たり生徒数（小学校）[21]	15.41 人（R2 年度）	15.61 人（R3 年度）	→	14.72 人（R3 年度）	▼
3	共通	教員１人当たり生徒数（中学校）[22]	12.76 人（R2 年度）	12.81 人（R3 年度）	→	13.01 人（R3 年度）	▲
4	共通	高等学校進学率[23]	97.7%（R4 年）	97.5%（R5 年）	→	98.9%（R5 年）	▼
5	共通	高等学校（全日制・定時制）卒業後の大学等進学率（短期大学、大学・短期大学の通信教育部を含む）[24]	44.6%（R4 年度）	46.3%（R5 年度）	→	60.8%（R5 年度）	▼
6	ローカル	市町村教育委員会学級・講座数（生涯学習関連）[25]	738（R3 年度）	1,084（R4 年度）	↗	―	―

[20] 総務省「都道府県別決算状況調」
[21] 文部科学省「学校基本統計」
[22] 文部科学省「学校基本統計」
[23] 文部科学省「学校基本統計」
[24] 文部科学省「学校基本統計」
[25] 沖縄県「生涯学習講座の実施状況調査報告書」

ゴール４「質の高い教育をみんなに」において、前進している指標は「市町村教育委員会学級・講座数（生涯学習関連）」、横ばいの指標は「人口１人当たり教育費（小中学校）」、「教員１人当たり生徒数（小学校）」、「教員１人当たり生徒数（中学校）」、「高等学校進学率」、「高等学校（全日制・定時制）卒業後の大学等進学率（短期大学、大学・短期大学の通信教育部を含む）」、「高等学校進学率」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は「人口１人当たり教育費（小中学校）」、「教員１人当たり生徒数（中学校）」、未達成の指標は「教員１人当たり生徒数（小学校）」、「高等学校進学率」、「高等学校（全日制・定時制）卒業後の大学等進学率（短期大学、大学・短期大学の通信教育部を含む）」となっています。

「高等学校（全日制・定時制）卒業後の大学等進学率」については、全国水準には達していない状況にあることを踏まえ、引き続き対応していく必要があると言えます。

また、包摂的な教育や生涯学習の機会促進についても、引き続き、取り組む必要があります。

ゴール５　ジェンダー平等を実現しよう
ジェンダーの平等を達成し、
すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

指標６項目/前進２（33.3%）、横ばい４（66.7%）、後退０（0%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合[26][27]	20.0%（R3 年度）	19.1%（R4 年度）	→	12.7%（R4 年度）	▲
2	共通	地方公共団体の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合（市区町村）[28]	15.7%（R4 年）	15.8%（R5 年）	→	17.6%（R5 年）	▼
3	共通	地方公共団体の議会議員の女性の割合(都道府県議会・市区町村議会)[29]	10.9%（R3 年）	13.4%（R4 年）	↗	15.6%（R4 年）	▼
4	共通	一般労働者の男女間賃金格差（(男性の所定内給与額／女性の所定内給与額）×100）[30]	81.4（R3 年）	81.2（R4 年）	→	75.7（R4 年）	▼
5	共通	女性の大学等進学率（大学等進学者／卒業者総数）[31]	48.0%（R3 年度）	49.2%（R4 年度）	→	62.1%（R4 年度）	▼

[26] 厚生労働省「雇用均等基本調査」
[27] 沖縄県商工労働部「沖縄県労働条件等実態調査報告書」
[28] 内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
[29] 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」
[30] 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
[31] 文部科学省「学校基本調査」

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
6	ローカル	保育所等入所待機児童数[32]	439 人 (R4.4.1)	411 人 (R5.4.1)		―	―

ゴール５「ジェンダー平等を実現しよう」において、前進している指標は「地方公共団体の議会議員の女性の割合(都道府県議会・市区町村議会)」、横ばいの指標は「民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合」、「地方公共団体の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合（市区町村)」、「一般労働者の男女間賃金格差」、「女性の大学等進学率」、「保育所等入所待機児童数」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は「民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合」、未達成の指標は「地方公共団体の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合（市区町村)」、「地方公共団体の議会議員の女性の割合(都道府県議会・市区町村議会)」、「一般労働者の男女間賃金格差」、「女性の大学等進学率」となっています。

民間企業の管理職に占める女性の割合は全国値を上回っていますが、地方公共団体の管理職や議会議員に占める女性の割合は全国値より低いことから、民間企業における取組を継続するとともに、地方公共団体における取組を促進する必要があります。

「一般労働者の男女間賃金格差」、「女性の大学等進学率」については、横ばいとなっているものの、全国値よりも低い状況であり、引き続き、多様なセクターにおける取組を継続して実施する必要がると思われます。

「保育所等入所待機児童数」の状況は前進しておりますが、待機児童の解消に向けて引き続き関係機関が連携して取り組む必要があります。

[32] こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」

ゴール６　安全な水とトイレを世界中に
すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する

指標３項目/前進１（33.3%）、横ばい２（66.6%）、後退０（0%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	上水道普及率（現在給水人口（上水道・簡易水道・専用水道）／総人口）[33]	100.0%（R2 年度）	100.0%（R3 年度）	→	98.2%（R3 年度）	▲
2	共通	汚水処理人口普及率[34]	87.1%（R3 年度末）	87.6%（R4 年度末）	→	92.9%（R4 年度末）	▼
3	共通	し尿処理非水洗化人口比率（非水洗化人口＝計画収集人口＋自家処理人口）[35]	5.6%（R2 年度）	4.4%（R3 年度）	↗	4.1%（R3 年度）	▼

ゴール６「安全な水とトイレを世界中に」において、前進している指標は「し尿処理非水洗化人口比率」、横ばいの指標は「上水道普及率」、「汚水処理人口普及率」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は「上水道普及率」、未達成の指標は「汚水処理人口普及率」、「し尿処理非水洗化人口比率」となっています。

「上水道普及率」について、全国値の上水道が普及していない割合については、井戸等の給水方法を取っているものと考えられます。「汚水処理人口普及率」について、下水道や集落排水処理施設、合併処理浄化槽の整備など、引き続き地域の実情を踏まえた環境整備を進めていく必要があります。

[33] 厚生労働省「水道の基本統計」
[34] 国土交通省「下水道の普及状況」
[35] 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

ゴール７　エネルギーをみんなにそしてクリーンに
手ごろで信頼でき、
持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

指標３項目/前進１（33.3%）、横ばい１（33.3%）、後退１（33.3%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	人口 1,000 人当たり電力エネルギー消費量[36]	23.15TJ（R2 年度）	24.59TJ（R3 年度）	↘	31.55TJ（R3 年度）	▲
2	共通	人口 1,000 人当たり化石燃料使用量（石油系燃料、非石油系燃料のうち石炭・石炭コークス・天然ガス・液化天然ガス）[37]	5.95TJ（R2 年度）	6.06TJ（R3 年度）	→	6.52TJ（R3 年度）	▲
3	共通	再生可能エネルギー電源比率[38]	8.2%（R2 年）	11.1%（R3 年）	↗	20.3%（R3 年）	▼

ゴール７「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」において、前進している指標は「再生可能エネルギー電源比率」、横ばいの指標は「人口 1,000 人当たり化石燃料使用量」、後退している指標は「人口 1,000 人当たり電力エネルギー消費量」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は「人口 1,000 人当たり電力エネルギー消費量」、「人口 1,000 人当たり化石燃料使用量」、未達成の指標は「再生可能エネルギー電源比率」となっています。

「再生可能エネルギー電源比率」が前進した背景は、2021 年 7 月から稼働した木質バイオマス発電所によるものと考えられます。引き続き、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入促進に向けて、多様なセクターが取り組む必要があります。

[36] 経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」
[37] 経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」
[38] 経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計」

ゴール８　働きがいも経済成長も
すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、
雇用およびディーセント・ワークを推進する

指標６項目/前進３（50.0%）、横ばい１（16.7%）、後退２（33.3%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	労働生産性（付加価値額／従業員数）[39]	5,705 千円（R2 年度）	5,836 千円（R3 年度）	→	8,932 千円（R3 年度）	▼
2	共通	都道府県別経済成長率（名目）[40]	1.6%（R1 年度）	-5.4%（R2 年度）	↘	-3.9%（R2 年度）	▼
3	共通	一人当たり県民所得[41][42]	2,332 千円（R1 年度）	2,167 千円（R2 年度）	↘	2,975 千円（R2 年度）	▼
4	共通	有効求人倍率[43]	0.80 倍（R3 年）	0.98 倍（R4 年）	↗	1.28 倍（R4 年）	▼
5	共通	完全失業率[44]	3.7%（R3 年）	3.2%（R4 年）	↗	2.6%（R4 年）	▼
6	ローカル	観光収入[45]	2,924 億円（R3 年度）	7,013 億円（R4 年度）	↗	—	—

ゴール８「働きがいも経済成長も」において、前進している指標は「有効求人倍率」、「完全失業率」、「観光収入」、横ばいの指標は「労働生産性（付加価値額／従業員数）」、後退している指標は「都道府県別経済成長率（名目）」、「１人当たり県民所得」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は全国値を上回っている指標なく、未達成の指標は「「都道府県別経済成長率（名目）」、「１人当たり県民所得」となっています。

---

[39] 経済産業省「企業活動基本調査」
[40] 内閣府「国民経済計算」、沖縄県「県民経済計算」
[41] 内閣府「国民経済計算」
[42] 沖縄県「県民経済計算」
[43] 厚生労働省「一般職業紹介状況」
[44] 総務省統計局「労働力調査」
[45] 沖縄県「沖縄県観光要覧」

「労働生産性」の向上については、ＤＸの推進や付加価値の向上などの取組を促進することで「経済成長率」や「１人当たり県民所得」の向上につなげていくことが必要と考えられます。多様なセクターによるＤＸの推進や付加価値向上に向けた取組が必要です。

「有効求人倍率」や「完全失業率」は前進していますが、全国値を下回る状況であり、雇用創出に向けた取組が必要です。一方で、人手不足による経済活動への影響も顕在化しており、ＤＸの推進などによる効率化とあわせ、企業における所得向上、働きやすい環境づくりなどの取組が必要となっていると言えます。

「観光収入」が前進した要因としては、新型コロナウイルス感染症による行動制限がない状況が続いたことや全国旅行支援の後押し等により、一人当たり消費額や入域観光客数が増加したことが影響したものと考えられます。引き続き、「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向け、沖縄観光の質の向上に取り組む必要があります。

ゴール９　産業と技術革新の基盤をつくろう

レジリエントなインフラを整備し、
持続可能な産業化を推進するとともに、
イノベーションの拡大を図る

指標４項目/前進２（50.0%）、横ばい２（50.0%）、後退０（0%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	人口１万人当たり大学・大学院教員数[46]	9.2 人（R4 年度）	9.3 人（R5 年度）	→	15.4 人（R5 年度）	▼
2	共通	人口１人当たり製造業粗付加価値額[47][48]	90,366 円（R2 年度）	112,862 円（R3 年度）	↗	849,501 円（R3 年度）	▼
3	共通	人口 10 万人当たり研究関係従業者数[49]	26.4 人（R4 年度）	25.3 人（R5 年度）	→	12.9 人（R5 年度）	▲
4	共通	インターネット普及率[50]	79.0%（R3 年）	83.3%（R4 年）	↗	84.9%（R4 年）	▼

ゴール９「産業と技術革新の基盤をつくろう」において、前進している指標は「人口１人当たり製造業粗付加価値額」、「インターネット普及率」、横ばいの指標は「人口１万人当たり大学・大学院教員数」、「人口 10 万人当たり研究関係従業者数」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は「人口 10 万人当たり研究関係従業者数」、未達成の指標は「人口１万人当たり大学・大学院教員数」、「人口１人当たり製造業粗付加価値額」、「インターネット普及率」となっています。

「人口１人当たり製造業粗付加価値額」については、高付加価化に向けた技術開発や人材育成など、引き続き、地域特性に合わせた製造業の振興に取り組む必要があります。

「人口 10 万人当たり研究関係従業者数」については横ばいとなっていますが、全国値を上回っており、知的・産業クラスターの形成に繋がってきているものと言えます。

「インターネット普及率」については、ＤＸによる技術革新を支える基盤であることから、普及率向上に向けて多様なセクターによる取組を促進していく必要があります。

[46] 文部科学省「学校基本統計」
[47] 経済産業省「経済構造実態調査」
[48] 総務省統計局「経済センサス」
[49] 総務省「科学技術研究調査」
[50] 総務省「情報通信白書」

ゴール 10　人や国の不平等をなくそう
国内および国家間の不平等を是正する

指標６項目/前進２（33.3%）、横ばい４（66.7%）、後退０（0%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	非正規雇用率（非正規雇用者／15 歳以上労働力人口）[51] [52]	30.5%（R3 年度）	32.0%（R4 年度）	→	30.4%（R4 年度）	▼
2	共通	障害者の法定雇用率達成企業の割合[53]	61.0%（R4 年）	65.2%（R5 年）	↗	50.1%（R5 年）	▲
3	共通	65 歳以上就業率（年平均値）[54] [55]	23.1%（R3 年）	24.1%（R4 年）	→	25.2%（R4 年）	▼
4	共通	障がい者実雇用率[56]	2.86%（R3 年 6/1）	2.97%（R4 年）	→	2.33%（R4 年度）	▲
5	共通	生活保護被保護高齢者数（65 歳以上人口 1,000 人当たり）[57]	59.4 人（H30 年度）	60.3 人（R1 年度）	→	29.3 人（R1 年度）	▼
6	ローカル	外国人を雇用する事業所数[58]	2,751（R4 年 10 月末）	3,029（R5 年 10 月末）	↗	―	―

ゴール 10「人や国の不平等をなくそう」において、前進している指標は「障害者の法定雇用率達成企業の割合」、「外国人を雇用する事業所数」、横ばいの指標は「非正規雇用率」、「65 歳以上就業率」、「障がい者実雇用率」、「生活保護被保護高齢者数」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は「障害者の法定雇用率達成企業の割合」、

[51] 総務省「労働力調査」
[52] 沖縄県企画部「労働力調査」
[53] 厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」
[54] 総務省「労働力調査」
[55] 沖縄県企画部「労働力調査」
[56] 厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」
[57] 厚生労働省「被保護者調査」
[58] 沖縄県「沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ」

「障がい者実雇用率」、未達成の指標は「非正規雇用率」、「65 歳以上就業率」、「生活保護被保護高齢者数」となっています。

「非正規雇用率」については、横ばいではありますが、全国と比較して高い状況となっていることから、正規雇用への転換等を促進する各種施策に引き続き取り組む必要があります。また、多様な働き方の観点から非正規雇用を選択する労働者がいることから、正規雇用の転換と合わせ、非正規労働者が働きやすい環境を整えることが必要であると言えます。

「障害者実雇用率」は企業の取組により全国値を上回る状況となっていますが、働きやすい環境づくり、障害者が活躍できる環境づくりに向けて、多様なセクターの取組を促進していくことが必要であります。

「生活保護被保護高齢者数」については、他の自治体と同様に「生活保護に至る前の段階から早期に支援を行い、生活困窮状態からの脱却を図ることが必要」との視点から数値が小さいほど前進しているものとして評価しています。

「生活保護被保護高齢者」を含め高齢者が活躍できる環境づくりに向けて、住環境、雇用などの様々な視点が必要です。引き続き、関係機関が連携して環境づくりや支援に取り組む必要があります。

「外国人を雇用する事業所数」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着き、外国人の入国規制の緩和や社会経済活動の再開により、増えてきているものと考えられます。外国人の方の雇用が進むことにより、共生に向けた環境づくりの必要性が高まるものと言えます。引き続き、多様なセクターが連携し、多文化共生社会の形成に向けて取り組む必要があります。

ゴール 11　住み続けられるまちづくりを
都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

指標６項目/前進１（16.7%）、横ばい３（50.0%）、後退２（33.3%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	自主防災組織率[59]	37.2%（R3 年）	40.6%（R4 年）	↗	84.7%（R4 年）	▼
2	共通	防災カルテを作成している市区町村の割合[60]	12.2%（R2 年度）	12.2%（R3 年度）	→	19.7%（R3 年度）	▼
3	共通	人口増減率[61]	0.7%（R2 年 10 月～R3 年 9 月）	-0.1%（R3 年 10 月～R4 年 9 月）	↘	-4.4%（R3 年 10 月～R4 年 9 月）	▲
4	共通	1,000 世帯当たり公営住宅戸数[62]	25.4 戸（R2 年度）	25.1 戸（R3 年度）	→	15.2 戸（R3 年度）	▲
5	共通	舗装道路割合[63]	51.6%（R1 年度）	52.4%（R2 年度）	→	28.6%（R2 年度）	▲
6	ローカル	沖縄県の離島市町村の人口増減率[64]	0.47%（R3 年）	0.17%（R4 年）	↘	―	―

ゴール 11「住み続けられるまちづくりを」において、前進している指標は「自主防災組織率」、横ばいの指標は「防災カルテを作成している市区町村の割合」、「1,000 世帯当たり公営住宅戸数」、「舗装道路割合」、後退している指標は「人口増減率」、「沖縄県の離島市町村の人口増減率」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は「人口増減率」、「1,000 世帯当たり公営住宅戸数」、「舗装道路割合」、未達成の指標は「自主防災組織率」、「防災カルテを作成している市区町村の割合」となっています。

[59] 総務省消防庁「地方防災行政の現況」
[60] 総務省消防庁「地方防災行政の現況」
[61] 総務省統計局「人口推計」
[62] 総務省「公共施設状況調経年比較表」
[63] 国土交通省「道路統計年報」
[64] 沖縄県「住民基本台帳人口動態」

「自主防災組織率」は前進していますが、全国値を大幅に下回る状況であり、引き続き、県民の防災意識の向上を含め、地域の防災力の向上に向けた取組が必要です。

「人口増減率」については、全国値を上回る状況ですが、前年度比較では減少に転じています。「人口減少は全国的な傾向であり、全国各地で様々な対策が行われていることから、少子化対策や移住定住の取組、ＤＸ推進などの取組を推進する必要があります。

「沖縄県の離島市町村の人口増減率」についても前年度から後退しており、離島の産業振興、定住条件整備など、引き続き、離島振興の取組を推進する必要があります。

「1,000 世帯当たり公営住宅戸数」については、全国値を上回る状況ですが、１人当たり県民所得が全国最下位である実情などを踏まえ、引き続き、県及び市町村等が連携しながら整備を行う必要があります。

ゴール 12　つくる責任つかう責任
持続可能な消費と生産のパターンを確保する

指標５項目/前進０（0%）、横ばい３（60.0%）、後退２（40.0%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	廃棄物の最終処分割合（最終処分量／ごみの総排出量）[65]	5.90% （R2 年度）	5.83% （R3 年度）	→	8.36% （R3 年度）	▲
2	共通	1 人 1 日当たりごみ排出量（家庭部門）[66]	605g （R2 年度）	604g （R3 年度）	→	636g （R3 年度）	▲
3	共通	一般廃棄物のリサイクル率[67]	16.6% （R2 年度）	15.8% （R3 年度）	→	19.9% （R3 年度）	▼
4	共通	産業廃棄物のリサイクル率[68]	51.1% （R2 年）	45.2% （R3 年）	↘	41.4% （R3 年）	▲
5	共通	人口 1,000 人当たり産業廃棄物の不法投棄[69] [70]	1.07t （R2 年度）	1.20t （R3 年度）	↘	0.29t （R3 年度）	▼

ゴール 12「つくる責任つかう責任」において、前進している指標は無く、横ばいの指標は「廃棄物の最終処分割合（最終処分量／ごみの総排出量）」、「1 人 1 日当たりごみ排出量（家庭部門）」、「一般廃棄物のリサイクル率」、後退している指標は「産業廃棄物のリサイクル率」、「人口 1,000 人当たり産業廃棄物の不法投棄」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は「廃棄物の最終処分割合」、「1 人 1 日当たりごみ排出量」、産業廃棄物のリサイクル率」、未達成の指標は「一般廃棄物のリサイクル率」、「人口 1,000 人当たり産業廃棄物の不法投棄」となっています。

「一般廃棄物のリサイクル率」については、全国値を下回る状況であり、多様なセクターにおける分別及び資源回収、再利用などの促進などの促進に向け、引き続き取り組む必要があります。あわせて、ゴミや廃棄物の発生抑制、再利用、不法投棄の防止に向けた県民意識の一層の向上を図る必要があります。

---

[65] 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」
[66] 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」
[67] 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」
[68] 環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況」（ただし、動物のふん尿を除いた数値）
[69] 環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況」
[70] 沖縄県環境部「沖縄県不法投棄実態調査報告書」

ゴール 13　気候変動に具体的な対策を
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

指標４項目/前進２（50.0%）、横ばい２（50.0%）、後退０（0%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	１人当たりの二酸化炭素排出量[71]	8.0t-CO2/人（R1 年）	7.1t-CO2/人（R2 年）	↗	8.3t-CO2/人（R2 年）	▲
2	共通	可住地面積１km2 当たりの公園面積[72]	4,054m2（R2 年度）	4,056m2（R3 年度）	→	1,889m2（R3 年度）	▲
3	共通	地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定している地方公共団体の割合[73]	17%（R3 年）	21%（R4 年）	↗	34%（R4 年）	▼
4	共通	温暖化対策地方実行計画における気候変動適応計画を策定している地方公共団体の割合[74]	4.8%（R4 年度）	4.8%（R5 年度）	→	13.4%（R5 年度）	▼

ゴール 13「気候変動に具体的な対策を」において、前進している指標は「１人当たりの二酸化炭素排出量」、「地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定している地方公共団体の割合」、横ばいの指標は「可住地面積１km2 当たりの公園面積」、「温暖化対策地方実行計画における気候変動適応計画を策定している地方公共団体の割合」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は「１人当たりの二酸化炭素排出量」、「可住地面積１km2 当たりの公園面積」となっています。

「１人当たりの二酸化炭素排出量」は全国値を達成していますが、2050 年の温室効果ガス実質排出量ゼロ目標を踏まえ、引き続き、温室効果ガスの排出を抑止する取組が必要です。市町村と連携しながら実行計画などの策定や地球温暖化防止に向けた県民の意識の向上に取り組む必要があります。

---

[71] 環境省「部門別 CO2 排出量の現況推計」
[72] 総務省「公共施設状況調経年比較表」
[73] 環境省「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」
[74] 国立研究開発法人国立環境研究所「地域気候変動適応計画一覧」

ゴール 14　海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

指標４項目/前進２（50.0%）、横ばい２（50.0%）、後退０（0%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	水質の健康項目達成状況[75]	100% (R2 年度)	100% (R3 年度)	→	99.1% (R3 年度)	▲
2	共通	海域 COD（環境基準達成の割合）[76]	92% (R2 年度)	100% (R3 年度)	↗	78.6% (R3 年度)	▲
3	共通	河川 BOD（環境基準達成の割合）[77]	97% (R2 年度)	97% (R3 年度)	→	93.1% (R3 年度)	▲
4	ローカル	重点監視海域における「環境保全目標」の達成率（赤土関連）[78]	27.3% (R2)	31.8% (R3)	↗	—	—

ゴール 14「海の豊かさを守ろう」において、前進している指標は「海域 COD（環境基準達成の割合）」、「重点監視海域における「環境保全目標」の達成率（赤土関連）」、横ばいの指標は「水質の健康項目達成状況」、「河川 BOD（環境基準達成の割合）」「１人当たりの二酸化炭素排出量」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は「水質の健康項目達成状況」、「海域 COD（環境基準達成の割合）」、「河川 BOD（環境基準達成の割合）」となっています。

赤土等の流出については、重点監視海域を定めて「環境保全目標」の達成状況をモニタリングしています。その達成率は前進しておりますが、31.8%となっており、引き続き、関係機関が連携し、赤土等の流出防止に取り組む必要があります。

なお、水産資源や生物等の現状を評価する指標については、年次的に評価が可能で適した指標の選定が困難なため、引き続き、指標設定に向けた検討を行うこととしています。

[75] 環境省「公共用水域水質測定結果」
[76] 沖縄県「水質測定結果」
[77] 沖縄県「水質測定結果」
[78] 沖縄県環境部「環境白書」

ゴール 15　陸の豊かさも守ろう

森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、
土地劣化の阻止および逆転、
ならびに生物多様性損失の阻止を図る

指標３項目/前進０（0%）、横ばい３（100.0%）、後退０（0%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	森林面積のうち SGEC/PEFC 認証制度で認証された森林面積の割合[79]	3.52%（R4 年度）	3.52%（R5 年度）	→	8.84%（R5 年度）	▼
2	共通	総面積のうち（自然環境保全地域面積＋自然公園面積）の割合[80]	36.2%（R3 年度）	36.2%（R4 年度）	→	15.0%（R4 年度）	▲
3	共通	森林面積のうち保安林面積の割合[81]	29.7%（R2 年度）	29.7%（R3 年度）	→	49.09%（R3 年度）	▼

ゴール 15「陸の豊かさも守ろう」において、前進している指標は無く、横ばいの指標が「森林面積のうち SGEC/PEFC 認証制度で認証された森林面積の割合」、「総面積のうち（自然環境保全地域面積＋自然公園面積）の割合」、「森林面積のうち保安林面積の割合」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は「総面積のうち（自然環境保全地域面積＋自然公園面積）の割合」、未達成の指標は「森林面積のうち SGEC/PEFC 認証制度で認証された森林面積の割合」、「森林面積のうち保安林面積の割合」となっています。

SGEC/PEFC 認証制度は木材が持続可能に管理された森林によるものであることを証明する森林認証であり、森林管理などの面から評価されるものです。「森林面積のうち SGEC/PEFC 認証制度で認証された森林面積の割合」は全国値を下回る状況ですが、全国的にも今後の取組が期待されている分野であり、県内においても継続して取り組む必要があります。

[79] SGEC/PEFC ジャパン「SGEC/PEFC 認証企業リスト」
[80] 環境省「自然保護各種データ」
[81] 農林水産省林野庁「森林・林業統計要覧」

ゴール 16　平和と公正をすべての人に
公正、平和かつ包摂的な社会を推進する

指標４項目/前進０（0%）、横ばい１（25.0%）、後退３（75.0%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	人口 1,000 人当たり刑法犯認知件数（交通業過を含む）[82]	3.98 件（R3 年度）	4.62 件（R4 年度）	↘	4.86 件（R4 年度）	▲
2	共通	学校での暴力行為発生件数（1,000 人当たり）[83]	9.4 件（R3 年度）	13.7 件（R4 年度）	↘	7.5 件（R4 年度）	▼
3	共通	人口 1,000 人当たり粗暴犯の認知件数[84]	0.52 件（R3 年度）	0.60 件（R4 年度）	↘	0.42 件（R4 年度）	▼
4	ローカル	過去１年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数[85]	2,509 件（R3 年度）	2,585 件（R4 年度）	→	―	―

ゴール 16「平和と公正をすべての人に」において、前進している指標及び横ばいの指標は無く、後退している指標が「人口 1,000 人当たり刑法犯認知件数（交通業過を含む）」、「学校での暴力行為発生件数（1,000 人当たり）」、「人口 1,000 人当たり粗暴犯の認知件数」となっております。

共通指標において、全国値を達成している指標は「人口 1,000 人当たり刑法犯認知件数（交通業過を含む）」、未達成の指標は「学校での暴力行為発生件数（1,000 人当たり）」、「人口 1,000 人当たり粗暴犯の認知件数」となっております。

「過去１年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数」について、全国的にも児童虐待相談対応件数が年々増加しており、県内も同様の傾向が見られます。関係機関が連携しながら、引き続き、虐待を受けている子どもや援助を必要とする家庭を早期に発見し、予防的な介入や必要な対応を取ることが必要であると考えられます。

[82] 警察庁「犯罪統計」
[83] 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
[84] 警察庁「犯罪統計」
[85] 厚生労働省「福祉行政報告例」

ゴール 17　パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて
グローバル・パートナーシップを活性化する

指標５項目/前進０（0%）、横ばい０（0%）、後退４（100.0%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	進捗状況	全国値	全国比
1	共通	大学における留学生割合[86]	9.23%（R3 年）	10.28%（R4 年）	→	7.89%（R4 年）	▲
2	共通	財政力指数（全国値：東京都を含まない）	0.38226（R2 年度）	0.32759（R3 年度）	↘	0.44260（R3 年度）	▼
3	ローカル	おきなわ SDGs パートナー登録数[87]	850（R5.3.31）	935（R6.1.31）	↗	—	—
4	ローカル	おきなわ SDGs プラットフォーム会員数[88]	1.204（R5.3.31）	1.465（R6.1.31）	↗	—	—
5	ローカル	SDG s の達成に向けた取組を推進している県内自治体割合（県推進室統計データ）[89]	53.7%（R4 年度）	76%（R5 年度）	↗	—	—

ゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう」において、前進している指標は「おきなわ SDGs パートナー登録数」、「おきなわ SDGs プラットフォーム会員数」、「SDG s の達成に向けた取組を推進している県内自治体割合」、横ばいの指標は「大学における留学生割合」、後退している指標は「財政力指数（全国値：東京都を含まない）」となっています。

共通指標において、全国値を達成している指標は「大学における留学生割合」、未達成の指標は「財政力指数（全国値：東京都を含まない）」となっています。

「財政力指数」は内閣府の地方創生 SDGs ローカル指標や国連地域開発センター等の SDGs 達成評価指標において、ゴール 17 の指標として設定されていることから、当モニタリングにおいても指標として位置づけています。

---

[86] 独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）「外国人留学生在籍状況調査結果」、沖縄県「学校基本統計」
[87] 沖縄県「おきなわ SDGs パートナー登録企業・団体一覧」
[88] 沖縄県「おきなわ SDGs プラットフォーム」ポータルサイト
[89] 沖縄県企画部「SDGs に関する市町村アンケート」

「おきなわ SDGs パートナー登録団体数」は、県が SDGs の取組を推進する県内の企業・団体を登録する制度の実績を示したものであり、登録数は増加傾向となっています。

「おきなわ SDGs プラットフォーム」は、県民、企業・団体、自治体など多様な主体が SDGs を推進する際の情報共有、連携を促進するための支援を行う仕組みであり、ポータルサイトを通じた会員登録、会員による情報発信の他、事務局によるコーティネート機能、セミナー・交流会の開催など、会員向けの支援を行っています。登録数は増加傾向となっています。

「SDG s の達成に向けた取組を推進している県内自治体割合」も前進しており、県内市町村における SDGs の取組が広がっていると思われます。

2　「おきなわ SDGs アクションプラン」のモニタリング

「おきなわ SDGs アクションプラン」は、多様なステークホルダーとともに SDGs の目標達成と地域課題の解決に向けて取り組むための「SDGS 推進の目標」と具体的な取組の事例として「実現に向けたアクション」を 12 の優先課題ごとに設定しています。また、各目標のモニタリングを行うために「SDGs 推進の目標」に関連した代表的なローカル指標及び基準値、目標値を位置づけています。

「おきなわ SDGs アクションプラン」のモニタリングにあたっては、ローカル　指標の基準値を踏まえた進捗状況や目標値に対する達成度を評価していますが、「SDGs 推進の目標」の達成に向けては多様な取組や視点が必要であることに留意が必要です。

「おきなわ SDGs アクションプラン」のローカル指標の基準値を踏まえた全体の進捗状況の全体の状況を（１）に示します。また、12 の優先課題に位置づけた「SDGs 推進の目標」ごとの進捗状況や達成度を（２）に示します。

⑴　全体の状況

「SDGs 推進の目標」項目数	ローカル指標数	R5 年度進捗状況（対基準値）				特記事項
		前進	横ばい	後退	その他	
39 項目	59 項目	39 項目（66.1%）	2 項目（3.4%）	11 項目（18.6%）	7 項目（11.9%）	その他指標とは、基準値取得以降データ未更新の指標等。

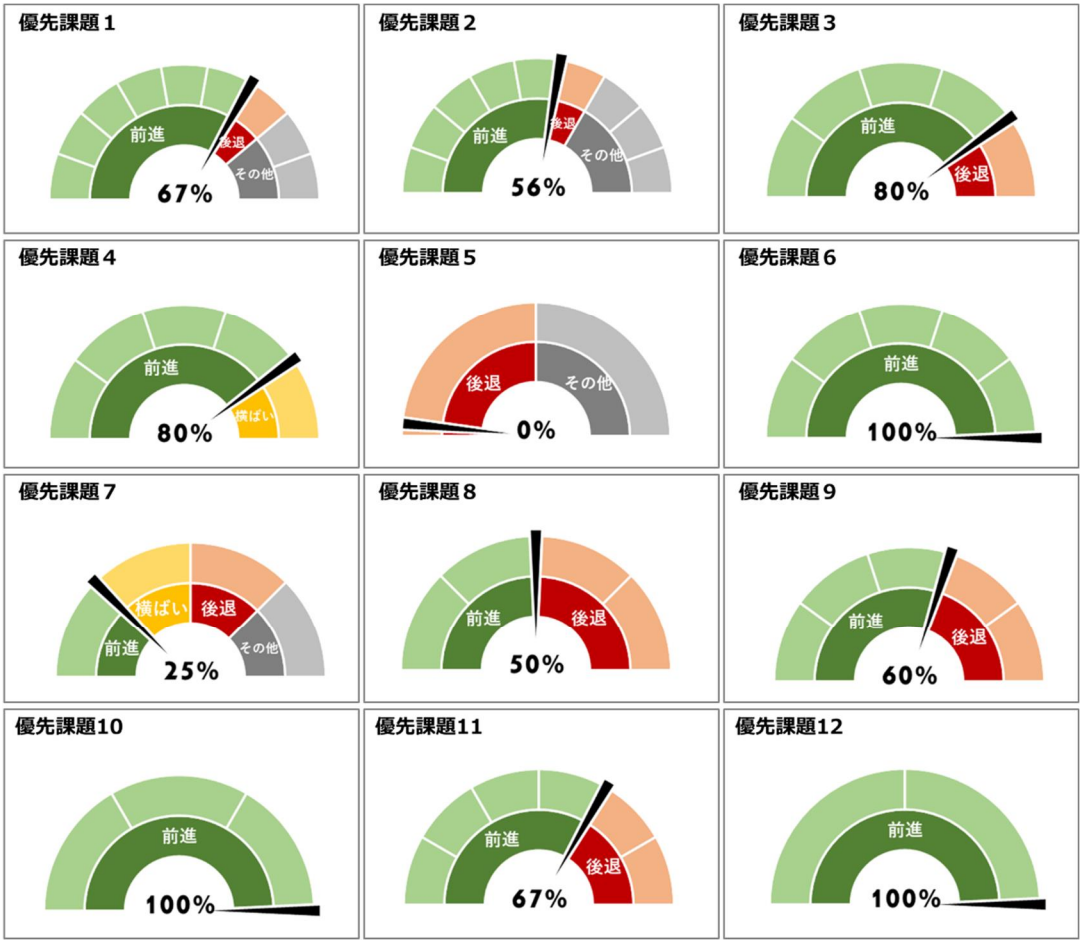
全体の状況としては、選定したローカル指標の 59 指標の内、前進した指標が 40 項目（67.8%）、横ばいとなった指標が３指標（5.1%）、後退となった指標が 10 指標（16.9%）となりました。その他の指標は基準値と比較するデータが公表されていないなど、評価が出来ない指標となっております。これらの指標については、データ更新が行われた際に評価を行うこととしています。

⑵　優先課題ごとの状況

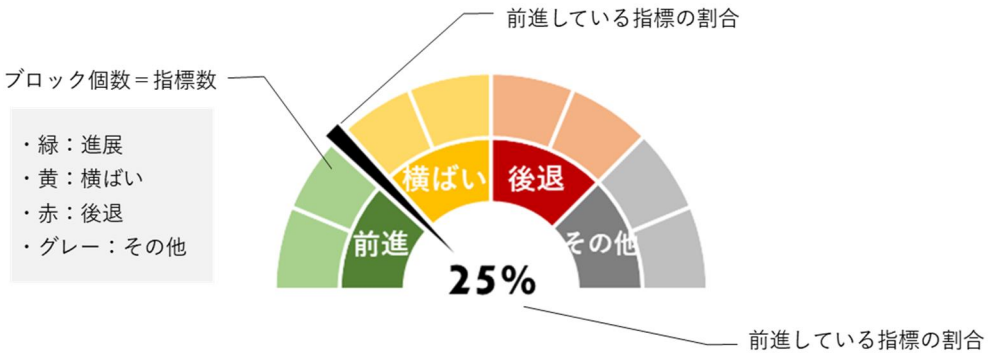
「沖縄県 SDGs 実施指針」に掲げた 12 の優先課題に基づき、「おきなわ SDGs アクションプラン」において設定した「SDGs 推進の目標」ごとに「ローカル指標」の進捗状況や達成度を評価しました。

達成度については、目標値設定の際に定性的な目標としたローカル指標がありますが、これらの指標ついては達成度は評価せずに進捗状況を示しています。

12 の優先課題ごとの進捗状況の結果は以下のとおりです。各優先課題の指標の数値については、次頁以降に取りまとめています。



また、上記パネルの凡例は以下のとおりです。



【優先課題①】
性の多様性（LGBT 等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）

指標９項目／前進６（66.7%）：横ばい０（0%）：後退１（11.1%）：その他２（22.2%）

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
1	多様な性を理由とする偏見・差別をなくし、性の多様性が尊重された社会を実現する。		性の多様性の尊重について理解促進に向けて取り組んでいる県内自治体（県・市町村）の割合	54.8%（R4）	54.8%（R4）	—	—	100%（R12）
2	障がいをはじめとした課題を持つ全ての人々にとって、協力的で包括的なサービス・アクセスを提供する社会を実現する。		障がい者実雇用率	2.86%（R3.6.1）	2.97%（R4）		27.5%	3.26%（R13）
			公共施設等のバリアフリー化適合率	64.5%（R2）	67.1%（R4）		16.8%	80%（R13）
3	様々な国の生活・文化が理解され、誰もが住みやすい地域の形成を実現する。		在留外国人数	19,839 人（R2 年度）	21,792 人（R4）		12.2%	35,899 人（R13 年度）
4	家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。		社会全体における男女の地位の平等感	11.4%（R2）	11.4%（R2）	—	—	全国平均並（R7）※21.2%（R2）全国平均値

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
	前頁	前頁	県（知事部局）の課長相当職以上に占める女性の割合	16.4%（R3）	20.7%（R5）		65.2%	23.0%（R7）
			県の審議会等委員に占める女性の割合	30.7%（R3）	32.8%（R5）		22.6%	40.0%（R8）
5	安心・安全で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。		ワークライフバランス認証企業数（累計）	99 社（R4.1）	106 社（R5）		7.7%	190 社（R13）
			沖縄県人材育成企業認証数	43 団体（R4.3.31）	39 団体（R5）		-7.7%	95 団体（R13）

優先課題①の各目標のローカル指標は９項目あり、前進が６項目（66.6%）、後退が１項目（11.1%）、その他が２項目（22.2%）となっています。その他は統計値の公表時期の関係など最新データが取得できない指標となっています。

目標１の指標はデータが更新された時点で評価を行います。

目標２の指標である障がい者実雇用率は 2.97%となっており、令和４年度時点の法定雇用率 2.30%を超え、全国１位となっています。公共施設等のバリアフリー化適合率も前進しておりますが、協力的で包括的なサービス・アクセスを提供する社会実現の実現に向けた取組が必要です。

目標３では、誰もが住みやすい地域の形成を実現する環境が整うことが在留外国人数の増加につながるとの視点から指標を設定しております。指標による評価は前進となっておりますが、引き続き、環境整備に取り組む必要があります。

目標４では選定した２指標が前進しておりますが、引き続き、ジェンダー平等の実現に向けて様々なセクターにおける取組が必要です。

目標５のワークライフバランス認証企業数は前進していますが、沖縄県人材育成企業の認証数は後退しており、制度活用に向けた取組の必要があります。

【優先課題②】
医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし

指標９項目／前進５（55.6%）：横ばい０（0%）：後退１（11.1%）：その他３（33.3%）

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
1	平均寿命及び健康寿命が延び、健康・長寿おきなわの復活を実現する。		健康寿命	男性 72.11 歳 全国 40 位 女性 75.51 歳 全国 25 位 （R 元）	男性 72.11 歳 全国 40 位 女性 75.51 歳 全国 25 位 （R 元）	―	―	R5 年度に設定
2	全ての人々に対する普遍的な医療提供体制が充実し、安心して生活できる社会を実現する。		人口 10 万人対医療施設従事医師数（県平均）	257.2 人（R2 年度）	257.2 人（R2 年度）	―	―	268 人（R6 年度）
3	ひとり親家庭など、支援が必要な方が安心して生活できる環境の形成を実現する。		就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数	839 件（R2）	999 件（R4 年度）		53.2%	1,140 件（R8）
4	高齢者が安心して元気に暮らせる社会を実現する。		人口 10 万人当たりの認知症サポーター数	7,438 人（R3）	7,823 人（R5）		5.7%	14,200 人（R13）
			65 歳以上就業率（年平均値）	23.1%（R3）	24.1%（R4）		50.0%	25.1%（R13）

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
5	安心して子育てができる環境の形成を実現する。		この地域で子育てをしたいと思う親の割合	94.8%（R 元年度）	95.6%（R3 年度）		114.3%	95.5%（R6 年度）
			保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）	2,581 人（R3.4.1）	2,664 人（R5.4.1）		-4.4%	673 人（R10.4.1）
6	生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する官民の枠組みが充実し、子ども達が生き生きと活動できる環境の形成を実現する。		沖縄子ども調査による困窮世帯の割合	23.2%（R3）	23.2%（R3）	—	—	19.8%（R8）
			沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数	285 口（R2）	361 口（R5）		107.0%	356 口（R7）

優先課題②の各目標のローカル指標は９項目あり、前進が５項目（55.6%）、後退が１項目（11.1%）、その他が３項目（33.3%）となっています。その他は統計値の公表時期の関係など最新データが取得できない指標となっています。

目標１及び目標２の指標はデータが更新された時点で評価を行います。

目標３の指標である就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数は前進しており、引き続き、取り組むことが必要です。

目標４では、人口 10 万人当たりの認知症サポーター数、65 歳以上就業率（年平均値）がともに前進しており、引き続き、高齢者が安心して活躍出来る社会に向けた取組を推進していくことが必要です。

目標５の「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は前進しており、経年的に目標値達成に向けて、引き続き、取り組む必要があります。一方、保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）は後退しており、保育士の確保など、待機児童の解消に向けた取組が必要です。

目標６の困窮態の割合はデータが更新された時点で評価を行う予定です。沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数は前進しており、支援の輪の拡大に向けた周知など、引き続き取り組む必要があります。

【優先課題③】
地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

指標５項目／前進４（80%）：横ばい０（0%）：後退１（20%）：その他０（0%）

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
1	生まれ育った地域の歴史や文化等を学び、地域への愛着と誇りを持った若者が活躍する社会を実現する。		しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合	28.6%（R3）	39%（R4）		33.1%	60.0%（R13）
			学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	84%（R2）	86%（R4）		33.3%	90%以上（R13）
2	時代に対応し、生きる力を育む、多様な学びの環境の形成を実現する。		将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合	小学校 81.2% 中学校 73.2%（R3）	小学校 81.9% 中学校 69.4%（R5）		小学校 25% 中学校- 135.7%	小学校 84.0% 中学校 76.0%（R13）
3	充実した人生 100 年時代、再チャレンジを支える学びの環境を実現する。		教育訓練給付金の受給者数（10 万人あたり）	40.6 人（R1）	42.2 人（R3）		37.2%	44.9 人（R13）
			県・市町村における生涯学習講座の受講者数	47,129 人（R2）	96,446 人（R5）		36.6%	182,000 人（R13）

優先課題③の各目標のローカル指標は５項目あり、前進が４項目（80.0%）、後退が１項目（20.0%）となっています。

目標１の「しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合」、「学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合」は前進しています。地域への愛着と誇りを持った若者が活躍する社会の実現に向け、若者が県民のしまくとぅばを聞く機会や伝統芸能に触れる機会を話す機会の創出に取り組むことが必要です。

目標２の「将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合」は後退しています。目標値が経年的に維持できるよう取り組む必要があります。

目標３の「教育訓練給付金の受給者数（10 万人あたり）」及び「県・市町村における生涯学習講座の受講者数」は前進しています。引き続き、生涯学習や学び直しなど、人生 100 年時代、再チャレンジを支える学びの環境づくりに向けて取り組むことが必要です。

【優先課題④】　基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用

指標５項目／前進４（80.0%）：横ばい１（20.0%）：後退０（0%）：その他０（0%）

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
1	魅力的な観光産業の展開と生物多様性の両立により、世界に誇る持続可能な観光地（サステナブル・ツーリズム等）の形成を実現する。		持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	40.7%（R3）	42.2%（R4）		5.1%	70%（R13）
2	観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼ぐ力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。		月間現金給与額（「きまって支給する給与」の全産業平均値）	22 万円（R2）	22 万円（R4）		0.0%	23 万円（R6）
3	沖縄県産農林水産物のブランド化による県外消費と地産地消の促進により農業・林業・水産業の産出額等の拡大を実現する。		農林漁業産出額（内訳：農業産出額、林業産出額、漁業産出額）	計 1,109 億円 農業 910 億円 林業 15 億円 漁業 184 億円（R2）	計 1,117 億円 農業 922 億円 林業 16 億円 漁業 179 億円（R3）		2.0%	計 1,500 億円 農業 1,205 億円 林業 16 億円 漁業 279 億円（R13）

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
4	科学技術・イノベーションにより、健康・バイオ・医療関連分野島において、新たな産業等が創出され、持続可能な産業振興を実現する。		スタートアップ企業創出数（累計）	―	13 社（R5）		13.0%	100 社（R13）
5	働く意欲のある人に雇用の機会が確保され、沖縄社会全体で、完全かつ生産的な雇用を実現する。		就業率（年平均値）	60.0%（R3）	60.7%（R4）		350.0%	60.2%（R13）

優先課題④の各目標のローカル指標は５項目あり、前進が４項目（80.0%）、横ばいが１項目（20.0%）となっています。

目標１の「持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合」は前進しており、持続可能な観光の取組と周知を促進し、目標達成に向けて取り組む必要があります。

目標２の月間現金給与額は横ばいとなっています。引き続き、域内経済循環や収益力向上に資する取組を促進し、稼ぐ力の強化を図る必要があります。

目標３の農林漁業産出額は前進していますが、漁業に係る出荷額は後退しています。引き続き、生産体制強化やブランド力向上等による各産業の出荷額向上に向けて取り組むことが必要と言えます。

目標４において、スタートアップ企業創出数（累計）の基準値は設定していませんが、データは新たなスタートアップ企業創出数となっているため、当該年度分の累積値として評価し、前進している分析しております。

目標５の就業率については前進しており、引き続き「グッジョブセンターおきなわ」によるワンストップ支援など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援を行うとともに、事業主向けの窓口相談、巡回相談など、雇用の確保に向けた取組が必要であります。

【優先課題⑤】
日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点

指標２項目／前進０（0%）：横ばい０（0%）：後退１（50.0%）：その他１（50.0%）

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
1	アジア・太平洋の国際物流拠点として確立され、公平で開かれた貿易環境を実現する。		那覇空港の貨物取扱量 那覇港の外貿取扱貨物量	空港 18 万トン (R2 年) 那覇港 137.4 万トン (R2 年)	空港 18 万トン 那覇港 124.2 万トン (R4 年)		0% -13.1%	空港 33 万トン (R13 年) 那覇港 238 万トン (R13)
2	情報通信産業が稼げる産業へと変革し、産業 DX を支えるパートナーとして、沖縄の産業の持続的発展に寄与することを実現する。		情報通信産業における従業者１人当たりの売上額	1,093 万円 (R3)	1,093 万円 (R3)	-	-	1,250 万円 (R13)

優先課題⑤の各目標のローカル指標は２項目あり、後退が１項目（50.0%）、その他は統計値の公表時期の関係など最新データが取得できない指標となっています。目標１については、那覇空港の貨物取扱量は国際線の運休の影響などから横ばいであるものの、那覇港の外貿取扱貨物量は減少しています。目標２の指標はデータが更新された時点で評価を行います。

【優先課題⑥】
気候変動に適応する強靭なインフラと交通網の整備

指標５項目／前進５（100.0%）：横ばい０（0%）：後退０（0%）：その他０（0%）

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
1	気候関連災害・自然災害に対する強靭さ（レジリエンス）を備えた地域づくり・まちづくりを実現する。		防災拠点となる公共施設等の耐震化率	92.4%（R2）	94.3%（R3）		28.8%	99.0%（R12）
2	2050 年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会に向けた基盤形成を実現する。		１人当たりの二酸化炭素排出量	7.9t-CO_2/人（H30）	7.1t-CO_2/人（R2）		25.8%	4.8t-CO_2/人（R13）
			再生可能エネルギー電源比率	8.2%（R2）	11.1%（R3）		29.6%	18%（挑戦的な目標 26%）（R12）
3	環境と人に優しい地域づくり、交通網・まちづくりを実現する。		公共交通利用者数	28,721 千人（R2）	29,960 千人（R3）		3.1%	69,000 千人（R13）
			県公用車の EV・PHV 導入台数	１台（R2）	132（R5）		21.9%	600 台（R12）

優先課題⑥の各目標のローカル指標は５項目あり、前進が５項目（100.0%）となっています。

目標１の防災拠点となる公共施設等の耐震率は前進していますが、災害時の業務継続性確保の観点から、引き続き関係機関と連携し、耐震化率の上昇に努める必要があります。

目標２の「１人当たりの二酸化炭素排出量」は前進していますが、新型コロナウイルス感染症の影響（経済規模の縮小・活動量の低下）等の要因も背景にあると考えられるため、引き続き排出削減に向けて取り組む必要があります。「再生可能エネルギー電源比率」については前進していますが、目標の達成に向け、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要があります。

目標３の公共交通利用者数及び県公用車の EV・PHV 導入台数は前進していますが、運輸部門における二酸化炭素削減に向け、引き続き取り組む必要があります。

【優先課題⑦】

多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

指標４項目／前進１（25.0%）：横ばい１（25.0%）：後退１（25.0%）：その他１（25.0%）

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
1	美しく豊かな自然が保全され、生物多様性の維持を実現する。		重点対策種等の排除・根絶地域数	0 地域（R2）	0（R5）		0.0%	4 地域（R13）
			監視海域における赤土等年間流出量	141,172 トン（R3）	141,172 トン（R3）	—	—	80,101 トン（R13）
2	持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。		一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物 16.6% 産業廃棄物 51.1%（R2）	一般廃棄物 15.8% 産業廃棄物 45.2%（R3）		一般廃棄物 -19.0% 産業廃棄物 1,180%	一般廃棄物 20.8% 産業廃棄物 50.6%（R6）
			食品ロス量	61.450 t（R3 実態調査）	54,332 t（R4 実態調査）		68.1%	51.004 t（R13）

優先課題⑦の各目標のローカル指標は４項目あり、前進が１項目（25.0%）、横ばいが１項目（25.0%）、後退が１項目（25.0%）、その他が１項目（25.0%）、となっています。その他は統計値の公表時期の関係など最新データが取得できない指標となっています。

目標１の重点対策種等の排除・根絶地域数は横ばいとなっておりますが、目標達成率は０％であり、引き続き取り組む必要があります。

目標２の廃棄物のリサイクル率は後退、食品ロス量は前進となっています。引き続き、リサイクル率音向上、食品ロス削減に向けて取り組むことが必要です。

【優先課題⑧】

基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信

指標４項目／前進２（50.0%）：横ばい０（0%）：後退２（50.0%）：その他０（0%）

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
1	基地から派生する諸問題の解決が進んでいる。		米軍基地関係事件・事故数（刑法犯含む）	109 件（R2 年）	142（R4）		―	可能な限り減少させる（R13）
			航空機騒音環境基準達成率	73%（R2）	72%（R4）		11.1%	82%
2	平和を希求する「沖縄のこころ」が継承され、国内外に広く発信され、世界平和への貢献を実現する。		平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数	52 校（R2）	109 校（R5）		178.1%	84 校（R4）
			平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）	6 団体（R2）	12 団体（R5）		20.0%	36 団体（R12）

優先課題⑧の各目標のローカル指標は４項目あり、前進が２項目（50.0%）、後退が２項目（50.0%）となっています。

目標１の米軍基地関係事件・事故数（刑法犯含む）及び航空機騒音環境基準達成率は後退しており、引き続き、日米両政府に対応を求めていくことが必要です。

目標２の平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数は前進しています。新型コロナウイルス感染症の感染等の状況が落ち着き、社会経済活動が動きだしたことから平和学習の機会も増えたものと考えられます。同様に平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数も増加しおり、目標に向けて各種活動が前進していると言えます。

【優先課題⑨】
共助・共創型の安全・安心な社会の実現

指標５項目／前進３（60.0%）：横ばい０（0%）：後退２（40.0%）：その他０（0%）

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
1	行政、家庭、企業、ボランティア等の地域社会を構成する各主体が一体となって防災・防犯に取り組み、安全・安心に暮らせる地域を実現する。		飲酒絡み交通人身事故の構成率	1.8%（R3）	2.77%（R5）		-207.8%	0.9%（R12）
2	社会的弱者に対する犯罪等の防止や被害者等への支援のための体制や環境の構築を実現する。		配偶者暴力相談件数	2,092件（R3.4.1）	2,563件（R3年度）		102.8%	2,550件（R13）
			過去１年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数	1,835件（R2）	2,585件（R4年度）		―	減少へ
3	地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。		ＮＰＯと県との協働事業数	398事業（R2）	526事業（R4）		33.3%	782事業（R12）
			おきなわSDGsプラットフォームの登録団体数	407団体（R3）	1204団体（R5）		50.0%	2,000団体（R12）

優先課題⑨の各目標のローカル指標は５項目あり、前進が３項目（60.0%）、後退が２項目（40.0%）となっています。

目標１の飲酒絡み交通人身事故の構成率については後退しています。引き続き、飲酒運転防止を含め、行政、家庭、企業、ボランティア等の地域社会を構成する各主体が一体となって安全・安心に暮らせる地域づくに向けて取り組む必要があります。

目標２の配偶者暴力相談件数については、相談しやすい環境づくりを目的にしており、増加することを前進と設定しています。配偶者等暴力に対する社会的な関心の高まりや広報啓発活動、関係機関等との連携強化、被害者の自立支援に向けた取組みなどにより環境整備が進み、相談件数が増加したものと推測しています。引き続き、相談しやすい環境づくりに取り組むとともに、配偶者等暴力の防止に向けた取組を推進することが必要です。児童相談所における児童虐待相談の対応件数は、減少を目指した指標として設定しており、後退と評価していますが、児童虐待に対する社会的な関心の高まりや広報啓発活動による相談者数の増加したことが背景にあると推測しています。引き続き、虐待の未然防止に向けて取り組む必要があります。

目標３のＮＰＯと県との協働事業数やおきなわSDGsプラットフォームの登録団体数は増加しており、前進していると評価しています。ＮＰＯとの協働に向けた機運の高まりや SDGs の認知度向上による SDGs の目標達成・地域課題解決に向けた取組への意欲が高まっていることが背景にあると考えられます。

【優先課題⑩】
ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和

指標３項目／前進３（100.0%）：横ばい０（0%）：後退０（0%）：その他０（0%）

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
1	県民一人ひとりが地域活動に積極的に参画するローカルパートナーシップが充実した社会を実現する。		県内市町村社協へ登録しているボランティア団体総数	709 団体（R3）	712 団体（R5）		3.3%	800 団体（R8）
			自主防災組織率	33%（R2）	40.6%（R4）		16.2%	80%（R12）
2	地域の伝統行事や文化に若い世代が参加する機会が増え、次世代への継承を実現する。		県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数	11,821 人（R1）	35,783 人（R5）		293.0%	20,000 人（R13）

優先課題⑩の各目標のローカル指標は３項目あり、前進が３項目（100.0%）となっています。

目標１の県内市町村社協へ登録しているボランティア団体総数は前進しております。社会福祉協議会と連携したボランティアの充実強化の取組の推進と各種団体の社会的な関心の高まりが背景にあると考えられます。自主防災組織率については、市町村、消防、自主防災組織、自治会向けの研修などの取組を背景に増加していますが、引き続き、目標達成に向けて取り組むことで、県民一人ひとりが地域活動に積極的に参画するローカルパートナーシップの形成につなげていく必要があります。

目標２については、県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数は新型コロナウイルス感染症の感染が落ち着いてきたことを受け、社会経済活動の再開とともに増加していると推測しています。引き続き、次世代に地域の伝統行事や文化が継承されるよう取り組むことが必要です。

【優先課題⑪】
地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出

指標６項目／前進４（66.7%）：横ばい０（0%）：後退２（33.3%）：その他０（0%）

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
1	離島等の魅力を活かした地域間の交流が活発に行われるとともに、住民が安心して生活できる社会を実現する。		離島・過疎地域人口社会増数	離島△70 人過疎７人（R3）	離島 11 人過疎 132 人（R4）		増加	増加（令和３年 10 月～令和 13 年９月の累計）（R13）
2	世界のウチナーンチュとの交流が活発に行われ、次世代へ安定的に継承されていく環境の形成を実現する。		「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）	16,015 件（R3 年）	27,442 件（R5）		22.9%	66,015 件（R13 年）
3	伝統文化・歴史・伝統行事を若い世代が継承し、世代や国を超えた発信を行い、多様な交流が広がっている社会を実現する。		県内文化施設の稼働状況	31.6%（R2）	54.9%（R4）		68.3%	65.7%（R13）
			県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	36.8%（R3）	30.8%（R4）		-15.3%	76%（R13）
4	多様な文化やスポーツ等の活動や交流、地域の資源を活かした、地域活性化や産業振興、国際交流を実現する。		スポーツコンベンション開催における消費額	32 億（R2）	45 億（R3）		7.7%	200 億（R13）
			県が支援した文化交流イベントの参加者数	73,493 人（R1）	26,005 人（R5）		-82.6%	131,000（R13）

優先課題⑪の各目標のローカル指標は６項目あり、前進が４項目（66.7%）、後退が２項目（33.3%）となっています。

目標１の離島・過疎地域人口社会増数については、離島地域、過疎地域ともに人口が増加し、前進しております。コロナ禍の影響により新しい働き方としてテレワークやワーケーションの普及や地方移住への関心が高まったことなどが背景にあると推測されますが、目標達成に向けて、取り組む必要があります。

目標２については「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数は増加しており、前進していると考えられますが、引き続き、世界のウチナーンチュとの交流や次世代への継承に取り組む必要があります。

目標３の指標である県内文化施設の稼働状況は前進しておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染が落ち着き、社会経済活動が再開し始めたことが背景にあると考えられます。「空手発祥の地・沖縄」の認知率は後退しており、引き続き、情報発信等に取り組む必要があると考えます。目標の達成に向けて、今後も多様な主体による沖縄の伝統文化・歴史・伝統行事を若い世代が継承し、発信する多様な交流などの取組が必要です。

目標４のスポーツコンベンション開催における消費額は増加し、前進しておりますが、県が支援した文化交流イベントの参加者数は後退しています。スポーツコンベンションについては、新型コロナウイルス感染症の感染が落ち着き、社会経済活動が再開し始めたことが背景にあると考えられます。文化交流イベントの参加者数については、コロナ禍においてもオンライン開催などによる影響もあると考えられますが、文化交流を促進する取組が必要であります。

【優先課題⑫】

世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

指標２項目／前進２（100.0%）：横ばい０（0%）：後退０（0%）：その他０（0%）

No	SDGs 推進の目標	ゴール	ローカル指標	基準値	R5 年度状況	進捗（対基準値）	達成度（対目標値）	目標値
1	沖縄の技術や経験を世界の島しょ地域に発信・共有することで国際貢献を促進する。		国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数	18 団体（R3 年度）	24 団体（R5）		60.0%	28 団体（R13 年）
2	世界各国との技術交流の推進を通じて、グローバルパートナーシップを促進する。		国内外におけるウチナーネットワークの強化を推進する取組数	22 件（R3 年度）	34 件（R5）		35.3%	56 件（R13 年度）

優先課題⑫の各目標のローカル指標は２項目あり、前進が２項目（100.0%）となっています。

目標１については、水道、土木、農林水産、感染症対策等の各分野で研修生等の受入により国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数は増加し、前進していると考えられます。引き続き、県内の経験や技術を活かした国際貢献に取り組むことが重要であります。

目標２については、指標である国内外におけるウチナーネットワークの強化を推進する取組数は増加しており、前進していると考えられます。ウチナーネットワークに関する取組以外にもハワイとの連携や各市町村における姉妹都市などの取組が進められており、引き続き、グローバル・パートナーシップの形成に向けて取り組むことが重要であります。

第５章 沖縄県内の SDGs 活動状況

１ 「おきなわ SDGs プラットフォーム」を含めた沖縄県の取組

⑴ 新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画

沖縄県では、2022 年度 10 年間の振興計画となる「新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画」を策定しました。「新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画」では、SDGs を取り入れ、社会・経済・環境の３つの枠組みを基軸として「安全・安心で幸福が実感できる島の形成」の実現を目指して、施策を展開しています。

⑵ 沖縄県 SDGs 実施指針

「沖縄県 SDGs 実施指針」は、新・沖縄２１世紀ビジョンの将来像の実現に向け、SDGs を推進することで、新たな時代に対応した持続可能な沖縄の発展を目指すとともに、SDGs の目標達成に繋がる沖縄の取組という観点から、県が県民とともに SDGs を推進する指針として 2021 年 9 月に策定しました。「沖縄県 SDGs 実施指針」には「沖縄らしい SDGs の基本理念」、「SDGs 推進における需要な視点」、「沖縄らしい SDGs の実現にむけた優先課題」を設定しています。

⑶ おきなわ SDGs アクションプラン

「おきなわ SDGs アクションプラン」は、「沖縄 SDGs 実施指針」に位置付けた基本理念、優先課題などに対応した SDGs 推進の目標と実現に向けたアクションの例や指標等をとりまとめ、2022 年５月に策定しました。策定にあたっては、県民アンケートの他、市町村・関係団体への意見照会、有識者会議による議論等、多様な意見を収集しました。県民一人ひとりが SDGs を「自分事」として捉え、多様なステークホルダー（国・自治体、教育機関、企業・NPO 等）が参画及び連携していく、全県的な SDGs の展開を目指していきます。

⑷ おきなわ SDGs プラットフォーム

「おきなわ SDGs プラットフォーム」は、県内で SDGs の達成に向けた取組を行う企業、団体、個人などの多様なステークホルダー同士の情報共有や交流・連携等を支援する場として 2022 年９月に創設しました。プラットフォームでは SDGs に取り組む、または関心のある法人・団体、個人等を会員として募集しており、2024 年２月末時点で、会員数は 1,500 会員となっています。プラットフォームでは下記の支援や取組を行っています。

ア　ポータルサイトでの情報発信・共有

プラットフォームのポータルサイトでは、会員がサイト上にて SDGs に関する情報を自由に投稿できるほか、事務局がセミナー等の情報や SDGs に取

り組む団体の紹介記事を発信し、これらの情報をメールマガジンで定期的に発信しています。ポータルサイトへのアクセス数は１ヶ月あたり約 3,500 ユーザ、約 5,000 アクセス（いずれも 2023 年７月～12 月の６か月間の平均値）となっており、SDGs の普及啓発、情報発信の場として活用されています。

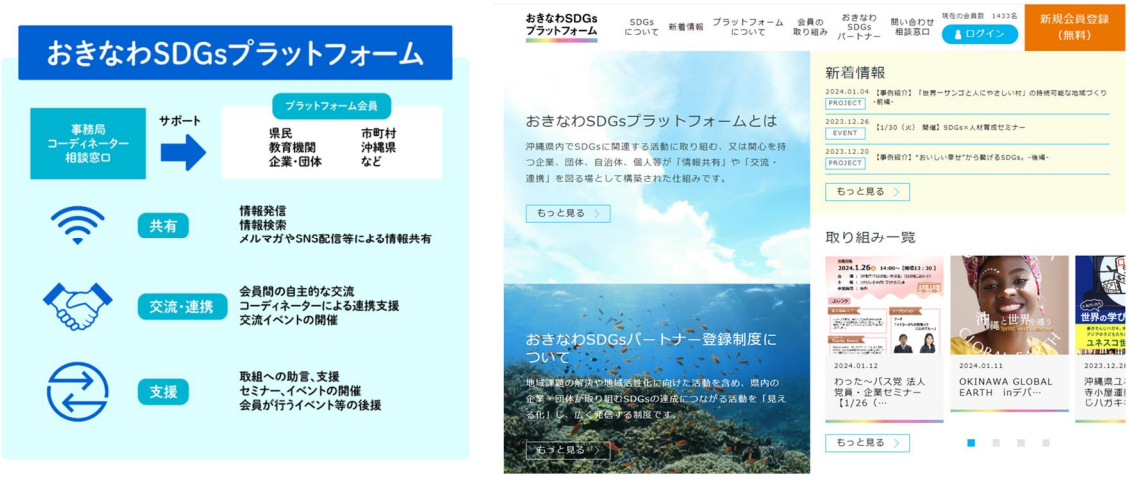


図 1　左：おきなわ SDGs プラットフォームの機能／
右：ポータルサイトのトップページ

イ　交流会・セミナー等の開催

SDGs の取組促進や連携強化のため、事務局が主体となって交流会やセミナーを開催しています。特に 2023 年度は、プラットフォーム会員の協力を得て県民参加型のイベントを開催したほか、脱炭素や人材育成に関するセミナー、会員の交流イベント等を実施しました。

（ア）　県民参加型イベント：みんなで SDGs！

SDGs の推進・普及を目的として、プラットフォーム会員と連携した県民参加型イベント（「みんなで SDGs！」）を、沖縄県が主催しました。

「みんなで SDGs！」の中で、３つの個別イベントが、それぞれの実施主体により実施されました。（各イベントの詳細については「２　おきなわ SDGs プラットフォーム会員の取組事例」に記載）

事務局は、募集告知、イベントリリース、活動支援や物資のお渡し等の、実施支援を行いました。

・　イベント１：沖縄まるごとゴミ拾い
実施主体：沖縄まるごとゴミ拾い実行委員会
参加者数：延べ 1,194 人

袋の数：1,160 袋

・　イベント２：水辺の緑化活動～街なかの水辺と人の暮らし～
実施主体：特定非営利活動法人 おきなわ環境クラブ
参加者数：20 人

・　イベント３：エシカル消費と温暖化対策
実施主体：琉球大学エコロジカル・キャンパス学生実行委員会
参加者数：436 人
フードバンクに集まった量：56 品目 77 点、総重量 15.9kg
自転車での発電量：400Wh

（イ）　SDGs プラットフォームセミナー
2023 年度は、計 4 回のセミナーを実施しました。

・　セミナー１：明日から実践！みんなの脱炭素セミナー
講師：環境省沖縄奄美自然環境事務所　白土　太一氏
内閣府沖縄総合事務局　知花　健太氏
株式会社リライアンスエナジー沖縄　町田　智彦氏
株式会社 OTS サービス経営研究所　山田　真久氏
沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口　櫻本　稔氏
参加者数：44 人

・　セミナー２：中小企業が実践すべき SDGs への取り組み方とその効果的な発信方法について
講師：株式会社 okicom　小渡 晋治氏
参加者数：13 人

・　セミナー３：建設業界向け SDGs の活用
講師：有限会社キューテック代表取締役　稲田 浩二氏
参加者数：20 人

・　セミナー４：SDGs×人材育成セミナー
講師：合同会社 Happy Joy 代表　幸喜 穂乃市
参加者数：24 人

（ウ） SDGs プラットフォーム交流会

2023 年度は、計 4 回の交流会を実施しました。

・ 交流会１：おきなわ SDGs Meetup

目的：おきなわ SDGs プラットフォーム会員や、会員登録を検討されている方の交流

参加者数：15 人

・ 交流会２：おきなわ SDGs 認証制度　交流会

目的：認証団体と、認証制度に関心のある企業・団体、認証団体の交流

参加者数：認証団体（計 25 名）＋おきなわ SDGs プラットフォーム会員、おきなわ SDGs パートナー計 8 名

・ 交流会３：学生×企業 おきなわ SDGs Meeting

目的：沖縄県内で SDGs に関する取組を行う学生と、SDGs に取り組む企業・団体の交流

参加者数：一般参加：21 人、学生：７人

・ 交流会４：おきなわ SDGs アクション ミーティング

目的：みんなでできる SDGs アクションに、関心のある皆さまの交流

参加者数：会場参加：６人、オンライン参加：１人

ウ　コーディネートの取組

おきなわ SDGs プラットフォーム会員を対象に SDGs の課題解決に向けたマッチング等を行うコーディネーターを相談窓口として設置し、SDGs に関する各種相談対応や取組の支援を行っています。

2023 年度は計 49 件（うち、情報提供・マッチング 30 件）の相談を受けました。

エ　おきなわ SDGs プラットフォームプロジェクトチームの設置

プラットフォーム会員が提案者となり共通の認識を持つメンバーを募り、県の SDGs の推進や地域課題の解決に向けたプロジェクトに取り組むもので、2023 年 11 月からチームの募集を行っています。

2023 年度は計３件から申請があり、2023 年度３月現在、事務局で活動計画書の確認を行っています。

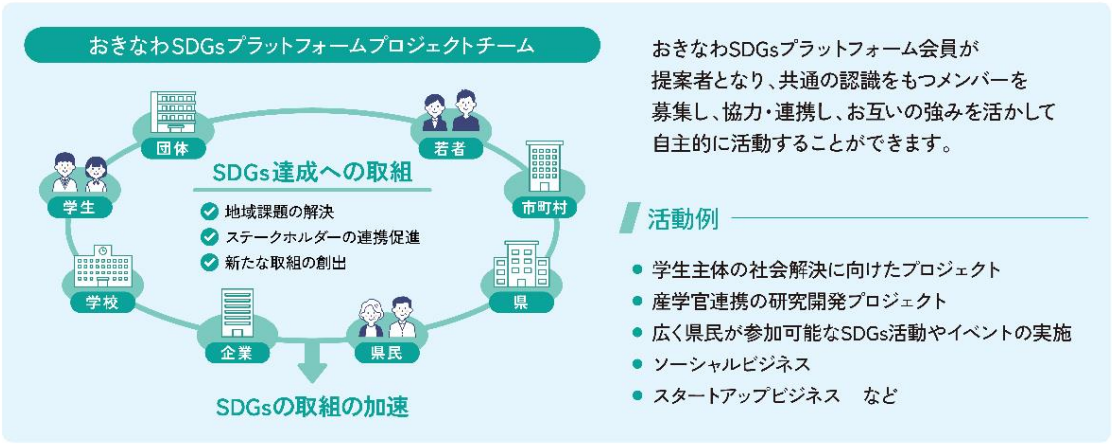


図 2　おきなわ SDGs プラットフォームプロジェクトチームの全体像

⑸　SDGs に関する登録・認証制度

SDGs の推進に向けては、多様な主体の参画と取組の強化が必要であることから、県では「おきなわ SDGs パートナー登録制度」及び「おきなわ SDGs 認証制度」を創設し、SDGs に取り組む企業・団体の見える化と取組の支援を行っています。

ア　おきなわ SDGs パートナー登録制度

SDGs の認知度向上や参画の促進に向け、2019 年度に制度を創設しました。県内に事業所を有する企業・団体等を対象にパートナーの募集を行っており、2024 年 1 月末時点で 935 の企業・団体等が登録されています。

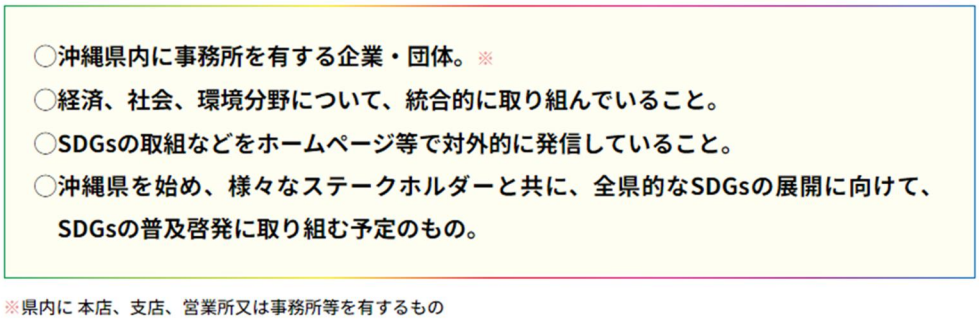


図 3　パートナー登録の要件

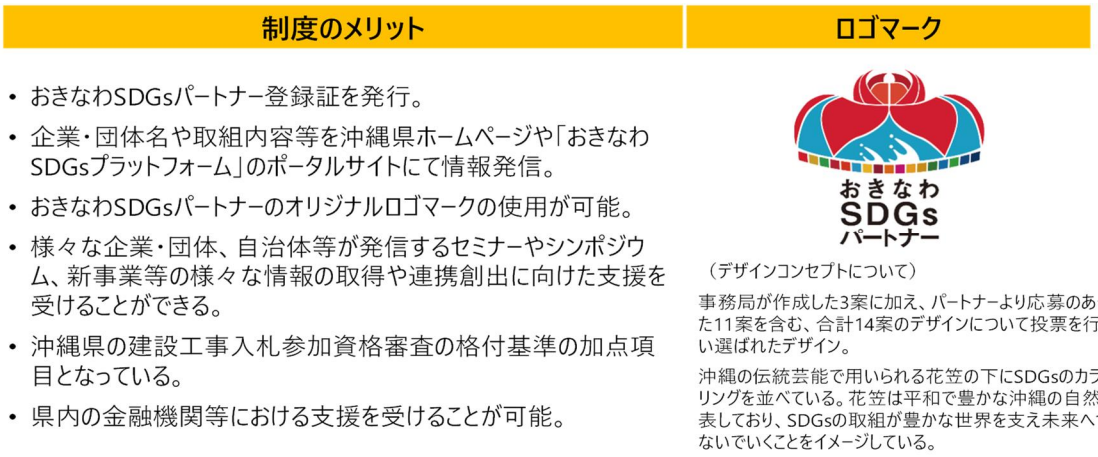


図 4　制度のメリットとロゴマーク

イ　おきなわ SDGs 認証制度

SDGs の理念を尊重し、経済・社会・環境の３つの分野を意識した経営を実践する企業・団体等を認証することで、当該企業・団体及び地域の持続可能な発展を図ることを目的とし、2023 年度から制度の運用を開始しました。2023 年度は 26 件の応募があり、そのうち 11 企業・団体を２月に認証しました。

各団体の今後２年間の取組内容は、以下のとおりです。

＜認証団体取組一覧＞

No.	企業名	取組概要
1	一般財団法人沖縄県環境科学センター	**経済**：県内水産関連食品の販路拡大に向けた、水産 HACCP の認証取得や、HACCP の考えをもとにした衛生管理の取組支援。輸出を目指す県内食品関連事業者の、検査を支援。 **社会**：アスベスト分析体制の強化と報告書発行部数の増加。感染症などについて、集団レベルで把握が可能な下水サーベランス事業の地域実装に向けた対応の促進。 **環境**：哺乳類、爬虫類、魚類、昆虫類、植物等の外来種対策を推進。
2	株式会社福地組	**経済**：県産品の建築資材の利用による、県内企業の発展への寄与。 **社会**：健康経営優良法人の認証を取得する。 **環境**：太陽光発電に関する情報発信や、実際に建築住宅に太陽光設備を搭載していくこと等により、ZEH 仕様の住宅普及を促進する。 **ガバナンス**：若手技術者や外部業者が早期に建設技術や業務をキャッチアップするためのマニュアルについて、整備と活用を進める。 **地域貢献**：地域のお祭りのスポンサーやボランティア参加と同時に、空きビル再生などを通じて包括的な地域活性化の取組に注力する。

3	株式会社那覇電工	**経済**：各現場において可能な限り県産品を使用する。または、各現場における請負額の 30%以上を県内企業に優先発注する。 **社会**：年休取得増、残業減、健康診断及び安全衛生チェック、賃金 UP などワークライフバランスの充実、働く環境改善に取り組む。**環境**：現場で排出した CO2 を 0 にする、CO2 排出 0 現場を実現する。 **ガバナンス**：防災及び復旧支援協定における役割を継続。与根自治会との協定に沿った取組強化、豊見城市との協定締結などを行う。 **地域貢献**：公園清掃ボランティア等の活動地域の拡大、地域行事や赤い羽根等への寄付、スポーツ団体への活動協力及び寄付を行う。
4	日本トランスオーシャン航空株式会社	**経済**：環境に配慮した魅力的な観光コンテンツを開発し、豊かな自然を残しつつ、関係人口を増やしながら持続可能な観光に貢献する。 **社会**：世界自然遺産推進共同企業体とサンゴ再生支援協議会の中心としての活動により、地域課題解決による社会への貢献活動を行う。 **環境**：機材更新、運航方式の工夫、カーボンオフセットや SAF 活用、太陽光パネルの設置を検討し、航空機による CO2 の削減に取り組む。
5	株式会社セブンーイレブン・沖縄	**経済**：沖縄黒糖を使用した商品を県内の店舗にて販売し、沖縄黒糖の継続的な使用とオリジナル商品の開発、使用原材料の拡大を図る。 **社会**：出前事業や体験学習の場を提供する。社内外の協力企業と共に環境取り組み施設の見学会や、体験会を実施する。 **環境**：店舗へ廃ペットボトル回収機を設置し、県民全体で参加型のリサイクルを実施・推進する。「ボトル to ボトル」を推進する。
6	沖縄ツーリスト株式会社	**経済**：デジタル DMO により地域主導型観光を推進して、県内/地域事業者による自律的誘客を可能にし、地域の収益性を向上させる。 **社会**：SDGs パスポート運動を推進する。デジタル DMO と連携させ、責任ある観光のプラットフォームへの進化等に取り組む。就業機会・従事内容・役員管理職登用など職場でのジェンダー平等実現。ジェンダーレス制服を、地域と一緒に開発して導入する。 **環境**：OTS レンタカーに EV 車を導入し、2030 年に全車 EV 車にする。豊崎レンタカーステーションの太陽光発電を、EV 車の充電や電動キックボード等に絡め、豊崎地区の脱炭素観光の構築に適用していく。
7	株式会社沖縄海邦銀行	**経済**：セミナーなどにおける、金融教育アプリ等を活用した金融経済教育の推進により、金融リテラシー醸成と SDGs 理解促進を図る。 **社会**：各部店における地域貢献活動の実施計画策定により、活動を推進する。実績は取り纏め、ディスクロージャー誌等で発信する。 **環境**：緑化の講演会、募金活動、植樹・育樹活動等の取組を継続し、より多くの主体が緑化活動に参加できるイベント等を企画する。 **ガバナンス**：TCFD への賛同と、気候関連財務情報の開示を行う。

8	株式会社大成ホーム	**経済**：取引先業者は、県内に本店が所在する企業を選定する。インボイス制度の講習会等、地元企業と取引が継続できるよう支援する。 **社会**：女性社員のキャリア開発に向けた中長期的な取組の両面から、教育や研修のプラン構築をおこなう。 **環境**：現在県内での普及率が低い ZEH について、より普及をおこないながら、当社で建築する建築物にも当該考え方を取り入れていく。 **地域貢献**：農山魚村地域においても、エネルギーの消費を抑えることができるローコスト住宅の提供を実現し、定住促進に貢献する。
9	株式会社青い海	**経済**：市場の認知拡大と県内スーパー等での配下・シェアを増やす。県外では業務用を主軸に出荷トン数を増大させ、食用塩を安定供給する。 **社会**：従業員の賃上げと、給与テーブルのベースアップの実行。ビジョンを共有し環境を整えることで従業員の満足度を高め、成長を支援することができる、従業員が幸せになれる職場づくりを行う。自社所有観光施設「Gala 青い海」での工芸市の定期開催。 **環境**：製造工程を平釜から立釜へと変更し、エネルギーの効率を大幅に向上させ、工場全体の CO2 排出量を 25%以上低減させる。
10	大同火災海上保険株式会社	**経済**：沖縄県へのインバウンド旅行者向けに、事故時に生じた費用の補償に加え付帯サービスを提供し、安心・安全な旅行プランを推進する。県内 8 社とのスタートアップ支援プログラムを通したスタートアップの成長への後押し、業務提携、資金支援を推進。 **社会**：事業継続力強化計画認定制度の周知・普及を図り、計画策定や認定取得手続き、進捗管理等の取組支援により、事業継続を支援する。女性が活躍しやすい風土づくりとキャリア形成を行う。プロジェクトを発足し女性従業員以外にも、社内を対象に取組を推進展開する。 **環境**：紙媒体で発行している「保険証券」につき、当社ホームページのマイページから閲覧可能な「Web 証券」を導入する。
11	株式会社 okicom	**経済**：琉球びんがた普及伝承コンソーシアムを設立し、琉球紅型の魅力を全世界に普及啓発。著作権や後継者問題等の課題解決に取り組む。 **社会**：沖縄県内の大学/高校/中学生向けに IT 領域を活用した SDGs に関する講話の提供。 **環境**：株式会社 BAGASSE UPCYCLE を設立し、バガスを利用した循環型経済ビジネスモデルを構築する。かりゆしウェアのシェアリングサービスを定着させ、マーケットシェアを上げる。

表１　第１回認証団体と取組概要

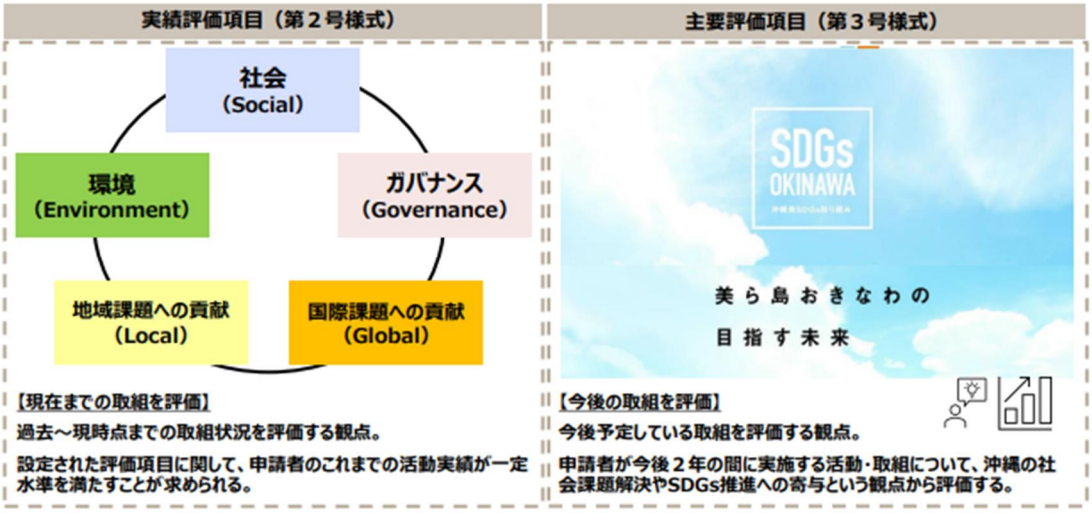


図 5　おきなわ SDGs 認証制度の全体像

⑹　普及啓発の取組

ア　広報誌・広報番組

SDGs の認知度向上に向け、県広報誌「美ら島沖縄」及び広報番組「うまんちゅひろば」を通じて広報を実施しました。2023 年度は「おきなわ SDGs プラットフォーム」の活動紹介、プロジェクトチームの募集開始等を発信しました。

イ　情報発信の取組（ラジオ番組）

普及啓発の一環として、県内で SDGs に積極的に取り組む企業・団体等に対し取材を行い、その内容をラジオ番組で発信しました。2023 年度は生放送も含め、12 回の放送を実施しました。

また、プラットフォームサイト会員の活動を取材し、WEB 記事としておきなわ SDGs プラットフォームサイト上に掲載することで、会員の活動の発信を行いました。

ウ　研修の取組

沖縄県では SDGs の普及啓発と理解促進のため県民向け、職員向けの研修を実施しました。

（ア）　県政出前講座

「おきなわ県政出前講座」で SDGs をテーマとした講座を設定し、講座の開催希望に応じ職員を派遣し講演を行いました。2023 年度は、小中学校や大学、業界団体及び地域の商工会などに職員を派遣しています。

（イ）　自治体職員向け研修

沖縄県では、SDGs を理解し、持続可能な取組を行うために必要な知識を得るため「沖縄県・市町村職員向け SDGs 研修基礎編」、沖縄県の中堅職員を対象とした「SDGs 職員研修応用編」の研修を実施しました。また、新採用職員を対象とした SDGs 研修も毎年度実施しています。

エ　後援等により支援した取組事例

沖縄県では、他の団体等の SDGs イベントや取組について、後援等により取組を支援しています。

・　HAPPY EARTH FESTA（**主催**：HAPPY EARTH **実行委員会、後援**：**沖縄県他**

HAPPY EARTH 実行委員会において、９月の国連総会の開催時期に合わせ、「HAPPY EARTH FESTA」を実施しています。セミナーやキャンプ、クリーンアップ活動等、様々な SDGs にかかる県民参加型のイベントを実施しています。沖縄県は、セレモニー登壇や普及啓発イベントの実施等で連携しています。

・　JICA おきなわ SDGs フォトコンテスト（主催：JICA 沖縄、共催：沖縄県・浦添市）

JICA 沖縄において「おきなわ国際協力・交流フェスティバル」の一環として、2021 年より SDGs フォトコンテストを実施しており、SDGs の取組や風景・場面等を写真とメッセージで表現した作品を募集し、JICA 沖縄所長賞、県知事賞、浦添市長賞の他、優秀賞、準優良賞が選定されています。沖縄県は、広報や審査員として連携しています。

・　SDGs　QUEST　みらい甲子園沖縄県大会（主催：SDGs　QUEST 甲子園沖縄県実行委員会、後援：沖縄県教育委員会）

SDGs　QUEST 甲子園沖縄県実行委員会において、2022 年より沖縄の高校に通う高校生を対象に社会課題解決のアイディアを考え、発表するコンテストを実施しています。最優賞、優秀賞、審査員特別賞、企業賞が選定されています。沖縄県は広報や審査員として連携しています。

2　「おきなわ SDGs プラットフォーム」会員の取組事例

おきなわ SDGs プラットフォームでは、会員による SDGs に関連する活動を支援するとともに、プラットフォームを通じて様々な取組を発信することで、SDGs の普及啓発を図っています。

以下では、プラットフォームサイトに掲載された会員の取組事例の一部を紹介します。

⑴　「沖縄まるごとゴミ拾い」（沖縄まるごとゴミ拾い実行委員会）

「沖縄まるごとゴミ拾い」は、県主催の「みんなで SDGs！」の企画の一つとして行われ、県内でビーチクリーンやタウンクリーンに取り組む 40 団体が団結し、本島各地から離島を含めた県全域でゴミ拾い活動を行いました。

図 6　沖縄まるごとゴミ拾い当日の様子

⑵　水辺の緑化活動～街なかの水辺と人の暮らし～（特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ）

おきなわ環境クラブは、「自然と環境の保全は足元から！」をコンセプトに、都市部の水辺の環境保全活動を中心に、沖縄の身近な自然環境を楽しんだり、学んだり、保全したりする機会を提供しており、「みんなで SDGs！」の企画の１つとして緑化活動イベントを開催しました。

参加者は、漫湖水鳥・湿地センターの展示室にて漫湖の成り立ちについてガイドの解説を聞いた後、南岸干潟や遊歩道にて植物や生物の観測と緑地帯の草刈を行い、35 本のサキシマハマボウを植樹しました。

図 7　サキシマハマボウの植樹の様子

⑶　エシカル消費と温暖化対策（実施主体：琉球大学エコロジカル・キャンパス学生実行委員会、協力：NPO 法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター（OKICA））

「みんなで SDGs！」の企画の１つとして琉大祭の中で行われ、自転車発電機体験やフリーマーケット、フードドライブ、地球温暖化対策に関するパネル展示など、多種多様な催しが用意されました。

学生はもちろん、近隣の住民やファミリーなど幅広い来場者があり、それぞれの興味にあわせた「エシカル消費」を体験することで、環境問題への関心を高め、改善へつながる行動について学ぶ機会を提供しました。。

図 8　自転車での発電の様子

⑷　地域×SDGs×探究の教育旅行プログラムの提供（プロモーションうるま）

プロモーションうるまは、「100 年後のうるまをつくる」を事業コンセプトに、地元の人と共に郷土愛をもって、うるまを活性化するまちづくり会社です。

「誰かに会いに行く」事を目的とし、子どもの居場所づくりや耕作放棄地の復活など、SDGs のリアルな現場を体験し、地域人材の対話を通じて参加者自身の生き方、あり方探求を深めて行く新しい教育旅行プログラムである「うるま Quest Journey」を提要しています。

図 9　「うるま Quest Journey」に参加した修学旅行生の様子

⑸　沖縄こどもみらい仕事体験イベント（損害保険ジャパン株式会社沖縄支店）

損害保険ジャパン株式会社沖縄支店が主催する「沖縄こどもみらい仕事体験イベント」は、沖縄特有の課題である「子どもの貧困問題」にスポットを当て、小学生という未来の選択肢が豊富な時期のうちに「将来自分は何になりたいのか？」を考えてもらうことで、沖縄の子どもたちに高い志を持つきっかけを与えることを目的としたイベントです。

２回目の開催となった 2023 年８月のイベントは、30 社の特別協賛企業と、30 社の協賛企業のもとで開催され、参加者からは「お仕事の内容を細かく知ることができて、将来の夢に近づくと思った」等の声が聞かれました。

図 10　左：イベント会場の様子／右：自動車整備業における点検体験の様子

⑹　お笑い×SDGs の新しいコンテンツづくり（オリジン・コーポレーション）

オリジン・コーポレーションは、お笑い部門・劇団 O.Z.E・タレント部門の約 50 名の演者が所属する沖縄の芸能事務所で「夢へのチャレンジ」というコンセプトの元、可能性と情熱を求めるプロダクションとして幅広く活動しています。

オリジン・コーポレーションでは、SDGs をテーマにした漫才やコントを披露することで県民に対し、SDGs について面白く、わかりやすく伝える活動を行うなど、お笑いを通じて県民と共に成長できるコンテンツの制作・発信を行っています。

図 11　左：SDGs 漫才の様子（YouTube 配信）／
右：オリジン SDGs げきじょう「SDGs マン」

⑺　プロサッカークラブ×SDGs で子どもたちに夢と希望を（FC 琉球（運営：琉球フットボールクラブ株式会社））

FC 琉球は沖縄市を中心に沖縄県全県をホームタウンとする、県内で唯一Ｊリーグに加盟しているプロサッカークラブです。

子どもたちがプロスポーツを見て、将来の夢や目標を持つ大切さを感じてほしいという思いから、県内の小学生を無料でスタジアムに招待する「夢パスプロジェクト」や、絶滅危惧種であるジンベイザメに関する特別講演やワークショップを実施する啓発活動など、プロサッカークラブとしての特性や発信力を活かした様々な活動を行っています。

図 12　左：夢パスプロジェクトで子どもたちが試合観戦している様子／右：試合会場で実施した海洋保全に関する特別講演（協力：沖縄美ら島財団の様子

⑻　「農業と水産業の垣根をとりさり、世界の若者が主役として食を育て提供する循環社会」を目指す研究活動（琉球大学　研究推進機構 共創拠点運営部門 特命教授　研究開発課題リーダー　羽賀史浩氏）

琉球大学が取り組む「資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステイナブル陸上養殖のグローバル拠点事業」では、再生可能エネルギーや廃棄食料の資源化の技術等をデジタルで連携し、資源を循環させてヤイトハタ[90]等の陸上養殖や植物の水耕栽培を一体的に行う、農水一体養殖技術の開発等に取り組んでいます。

また、プロジェクトに興味を持った人の交流の場である「農水一体型サステイナブル陸上養殖共創コンソーシアム」を立ち上げました。

[90] 琉球大学の技術によって陸上養殖されたヤイトハタを、県内向けには「琉大ミーバイ」、県外向けには「美らハタ」というブランド名で商標登録を行い、発信している。

図 13　左：コンソーシアムにおける「未来デザインワークショップ」の様子／
右：プロジェクトに取り組む学生たち

⑼　家具の循環消費で環境を守りながら暮らしを豊かに（株式会社大川）

株式会社大川は「沖縄の暮らしをもっと楽しく、豊かにしたい」という思いのもと、家具インテリアの小売事業を中心に複数の事業を展開しています。

株式会社大川では、家庭で不要になった中古の家具を預かり、委託販売を行う家具のリサイクル「ReOK」を行い、不要な家具の廃棄量削減に取り組んでいます。また、買い手のつかなかった家具は、全て資材としてリサイクルできる状態まで自社で解体・分別しています。

図 14　左：ReOK の店の様子／右：傷みや汚れで販売できない家具を解体する様子

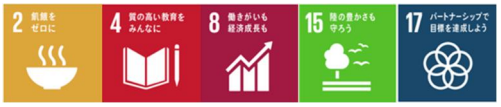
⑽　Yummy！UCHINA（ヤミー！ウチナー）地域応援プロジェクト（オキコ株式会社）

「おいしい幸せ」を合言葉に沖縄県内でパンなどの製造・販売を行うオキコ株式会社では、「Yummy！UCHINA 地域応援プロジェクト」を立ち上げ、市町村と連携しながら、地域の特産物を活かした商品開発や、様々な体験イベントの企画を行っています。開発したコラボ商品は 40 種類以上にのぼり、地域活性化や、地域の農産物の認知度と興味関心を高めるきっかけ作りを行っています。

また、県の食糧支援事業である「おきなわこども未来ランチサポート」に毎月一定数の食糧支援を行うことで、子どもの貧困解消にも貢献しています。

図 15　左：北中城村とのコラボ商品
／右：おきなわこども未来ランチサポートへの食糧支援

⑾　農業と福祉をつなぐ架け橋となって、誰ひとり取り残さない社会へ（農林中央金庫那覇支店）



農林中央金庫那覇支店は、農林水産業向けの金融支援を中心に、農福連携、子どもたちへの教育機会の提供、やんばる地区の森林保全活動など、さまざまな SDGs 活動に取り組んでいます。

令和４年度は農福連携の取組として、農家と障がい者の方々をマッチングする支援を行いました。シークヮーサーの収穫時期に人手不足の農家に対し、農林中央金庫那覇支店が仲介役となり、農業生産法人と 3 つの福祉施設とのマッチングを行いました。

また、地域の公民館で小学生を対象に農林水産業や金融業が取り組む SDGs について具体例やクイズを盛り込んだプログラムを実施したほか、やんばるの森で地元の企業を巻き込んだ植樹活動や首里城復興支援・県産材利用拡大に向けたクラフト体験や木育授業を行いました。

図 16　シークヮーサーの収穫作業の様子

⑿　「世界一サンゴと人にやさしい村」の持続可能な地域づくり（恩納村）

恩納村では、村民のみなさんやパートナー企業、村内の学生たちと一緒に、「恩納村らしい、高付加価値な観光商品の開発」や、「Honey & Coral Project」、「サンゴプロジェクト」といった、様々な取組を行っています。

恩納村の魅力発信や地域課題の解決に向けた「UNNA 魂プロジェクト」では、村内の中学生が恩納村の特産品を使った酢飲料とお菓子、海にやさしい日焼け止めを開発しました。子どもたちのアイディアと実現可能性をパートナー企業・団体とすり合わせながら、子どもたちが主体となって、企画を実現する方法を考え、パートナー企業・団体の力を借りながら、実際に商品化し、おんなの駅で販売もしました。

図 17　商品化された「パッと酢まいる」と、試作品を試飲する生徒たち

⑬　マース（塩）づくりを通じた人々のすこやかな暮らしと環境の実現（株式会社青い海）

株式会社青い海では、PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）を活用して、塩の製法をこれまでの平釜から立釜に変更する予定です。導入される新設備によって、大幅な CO2 の削減を実現させる（25%削減）と同時に、省エネルギー化を実現できる見込みです。

ビーチクリーン活動や、働きやすい職場環境の構築等にも取り組んでおり、これらの活動は「シママース本舗　SDGs 宣言」として定められています。そのうちの一つとして、“沖縄こども未来プロジェクト”に継続的に寄付支援活動を行っています。近隣の子ども食堂への支援も行っており、自社製品を子ども食堂に無償提供することに加えて、糸満市児童館及び民間ボランティア団体に対し、調理補助等の役務提供を行うとともに、子ども会費・物品の寄付や、食事提供を実施しています。

図 18　子ども食堂での活動の写真

⑭　未来へつなぐものづくり、豊かな海を守る活動に貢献（株式会社　沖坤(おきこん)）

株式会社沖坤では、風化造礁サンゴの特性を活かした新しい建材を生みだし、その収益の一部をサンゴの養殖を支援する活動に提供する他、技術面からも沖縄の海を育てる活動を行っています。

サンゴの養殖を支える技術としては、養殖に欠かせない基盤材を漁業協同組合等へ提供しており、独自の固化技術でセメントを使わない、環境にやさしい製品を使用しています。泡盛の蒸留粕はアミノ酸を豊富に含み、一部は健康食品などに活用されますが、その多くが廃棄されてきました。この泡盛蒸留粕を活用した固化技術を、産学連携にて開発しました。泡盛蒸留粕とサンゴの砂、海洋由来のマグネシウム等を原料とする、セメントを使用しない環境にやさしいサンゴ養殖基盤材が生まれました。この技術は、魚が集まり住み家となる魚礁にも応用されています。

また、サンゴ保全の活動を加速させるため、国頭漁協協同組合と連携しクラウドファンディングも実施しました。

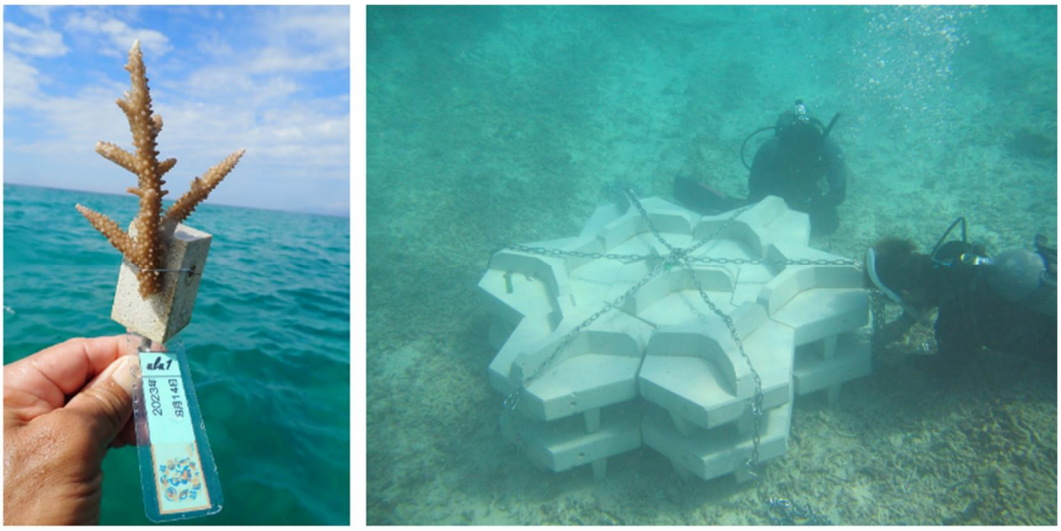


図 19　泡盛の蒸留粕から生まれたサンゴのスティックと、
漁業者等が自ら設置できる小型で海にやさしい漁礁